

平成 2 0 年 度

仙北市公営企業会計決算審査意見書

仙 北 市 監 査 委 員

仙 発 監 第 4 5 号
平 成 2 1 年 8 月 2 7 日

仙 北 市 長 石 黒 直 次 様

仙 北 市 監 査 委 員 三 浦 一 平

仙 北 市 監 査 委 員 藤 原 助 一

平 成 2 0 年 度 仙 北 市 公 営 企 業 会 計 の 決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 平 成 2 0 年 度 仙 北 市 病 院 事 業 会 計、同 温 泉 事 業 会 計 及 び 同 水 道 事 業 会 計 の 決 算 並 び に そ の 関 係 書 類 を 審 査 し た の で、そ の 結 果 に つ い て 次 の と お り 意 見 を 提 出 す る。

目 次

平成20年度仙北市公営企業会計決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
・病院事業(市立田沢湖病院)会計	3
1.業務実績	3
2.経営成績	3
3.財政状態	3
4.むすび	4
 予算執行状況、経営成績及び財政状態	5
1.業務実績	5
2.予算執行状況	6
3.経営成績	8
4.財政状態	15
5.経営分析	17
・病院事業(市立角館総合病院)会計	21
1.業務実績	21
2.経営成績	21
3.財政状態	21
4.むすび	22
 予算執行状況、経営成績及び財政状態	23
1.業務実績	23
2.予算執行状況	24
3.経営成績	26
4.財政状態	33
5.経営分析	35

・温泉事業会計	39
1.業務実績	39
2.経営成績	39
3.財政状態	39
4.むすび	39
予算執行状況、経営成績及び財政状態	41
1.業務実績	41
2.予算執行状況	42
3.経営成績	44
4.財政状態	49
5.経営分析	51
・水道事業会計	55
1.業務実績	55
2.経営成績	55
3.財政状態	56
4.むすび	56
予算執行状況、経営成績及び財政状態	58
1.業務実績	58
2.予算執行状況	60
3.経営成績	63
4.財政状態	70
5.経営分析	72

凡 例

1. 本意見書で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を、四捨五入した。
2. 本意見書で用いた比率は、原則として小数点以下第2位もしくは小数点以下第3位を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。また、必要に応じて端数を調整したものもある。
3. 表中で該当数値のないものは、ハイフン「-」で表示した。
4. 負数は、マイナス記号の代わりに「△」の符号を付して表示した。なお、欠損金など慣習に従ったものもある。
5. 表中で、数値による表記ができないもの、または数値表記によらない方が分かりやすいと判断した場合については「皆減」、「皆増」等の表現を用いたものもある。
6. 本決算審査における決算分析で用いた諸指標については、既知の決算分析手法のうち公営企業会計決算分析に一般的に用いられているものによった。よって、本意見書で用いた諸指標の有意性について、統計学等による検証は、特に行っていない。

平成20年度仙北市公営企業会計 決算審査意見

第1 審査の対象

平成20年度仙北市病院事業会計決算

平成20年度仙北市温泉事業会計決算

平成20年度仙北市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成21年6月9日から平成20年8月20日まで

第3 審査の方法

- 1 市長から提出された各事業の決算報告書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを審査した。
- 2 審査は、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合、併せて関係職員からの説明を求めするなど、通常実施すべき審査をしたほか、必要と認めるその他の審査を実施した。
- 3 この決算における予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮や公共の福祉の増進に合致しているかどうかを審査した。
- 4 病院事業は、田沢湖病院及び角館総合病院の2病院を経営しており、それぞれが独立した経営形態をとっている。地方公営企業法の規定によれば、仙北市病院事業として一つの事業ではあるが、決算書類等も個々に調整されていることから、両病院の経営実態をより正確に把握するという視点からそれぞれに審査した。

第4 審査の結果

- 1 各企業の会計処理は、地方公営企業法及び関係法令等に定められた会計原則及び手続きに従ってなされており、かつ決算書類及び付属書類は法令等に準拠して作成されていた。
よって、財務諸表は平成21年3月31日現在の財政状態並びに経営成績を適正に表示しているものと認められた。
- 2 決算計数は正確であると認められた。
- 3 本事業年度における予算執行は、所期の目的に従い、おおむね適正に執行されたものと認められた。

なお、各事業会計の状況及び意見は次のとおりである。

平成 2 0 年 度

仙 北 市 病 院 事 業 会 計

(市 立 田 沢 湖 病 院)

病院事業(市立田沢湖病院) 会計

1. 業務実績

患者利用状況を前年度に比較すると、入院延患者数は37.2%増加の12,872人となり、外来延患者数は7.1%減少の35,793人となっている。一日平均患者数では前年度に比較して、入院が9.7人増の35.3人、外来が10.0人減の147.3人となっている。

また、病床利用率は前年度に比較して16.1ポイント上昇の58.8%となっている。

2. 経営成績

収益を前年度に比較すると、入院収益では入院患者一人一日あたりの収益は減少したが、患者数の増加により収益は60,249千円(26.8%)増加している。外来収益では、患者数の減により収益が12,798千円(2.8%)減少したが、総収益では31,124千円(3.8%)増加して、842,458千円となっている。

一方、総費用は職員給与費や診療材料費が増加したが、賃借料等の諸経費などが減少したため13,196千円(1.3%)減少して1,028,693千円となっている。

この結果、当期純損失が前年度に比べて44,319千円減少の186,235千円となったものの、累積欠損金は606,615千円に増加している。

また、収益性を表す損益関係比率をみると、総収支比率及び経常収支比率並びに営業収支比率の全ての指標が前年度よりも上昇したが、いずれも適正比率100%を下回っており、悪化状態であることが示されている。

3. 財政状態

(1) 資産について

前年度に比較すると、固定資産は建物及び構築物などの減により60,569千円(1.9%)減少し、流動資産では未収金が20,984千円(20.2%)の増であるが、現金預金が9,089千円(77.2%)の減などで、合計では50,067千円(1.5%)の減少となっている。

(2) 負債・資本について

負債は流動負債のみで、前年度に比較すると、一時借入金159,100千円(325.4%)増加したことなどにより、合計では158,555千円(122.6%)の増加となっている。

資本では、自己資本金が44,409千円(8.1%)増加したが、借入資本金が66,613千円(3.4%)の減少、剰余金は累積欠損金186,235千円(44.3%)の増加などにより、合計で208,622千円(6.7%)の減少となっている。

(3) 財務分析指標について

主要財務比率の状況を見ると、流動比率、当座比率及び現金比率ともに大きく低下して適正比率を大幅に下回り、資金不足を生じる結果となっている。

固定資産対長期資本比率は105.2%と5.1ポイント上昇している。比率が100%を超える

場合は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債で調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味するもので、現に一時借入金が残る結果となっている。

財務的安全性判断指標の固定比率は306.2%、負債比率は219.9%と、ともに適正比率100%以下を大幅に上回る結果となって、財政的に不安定さが示されている。

4. むすび

田沢湖病院事業は、医師不足など厳しい経営環境のもとで、経費の削減は基より、年度後半途中であったが入院患者の7割について一定の障害のある方を入院させ、有利な診療報酬を確保できる障害者施設等一般病棟化を図ったことにより、医業収益においては前年度に比べ増加している。

しかし、結果的に当期純損失186,235千円の赤字決算となっている。また、運営資金不足から年度末において一時借入金が生じるなど、今後の経営は一段と厳しさを増すものと予測される。

このような経営内容の悪化については詳細な分析が必要であるが、入院患者の増加などの改善傾向はあるが、外来患者の減少をみるに、常勤医師数を充足できていないことが主な要因と捉えざるを得ない状況にある。地域における医師確保は、相変わらず相当な困難が伴っていると推量するが、医師不足が病院事業の経営そのものに大きな影響を及ぼすものと危惧せざるを得ない。

当面の課題解決策としては常勤医師の充足であり、このことに対する取り組みとして、病院はもちろん、市長部局と連携し医師招聘活動に努力されていることは認められるが、今後とも最優先事項として取り組んでいただくことを望む。

未収金の患者負担滞納分については、前年度より503千円(15.5%)減少しており、未収金解消に努力されていることがうかがえるが、資金不足が生じていることから現状の回収体制の強化に加え、新たな発生の防止にも鋭意努力されたい。

経営改善のため公立病院改革プランが策定されたことで、今後の病院経営にあたっては、角館総合病院や各診療所との連携を密にし、地域的、機能的な特性を生かしつつ有機的な連携を図りながら、地域住民が安心して暮らせるためにも、医師や看護師の確保は基より、地域住民のニーズへの対応を積極的に進めるとともに、健全な経営の確保のためになお一層の努力を期待するものである。

事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

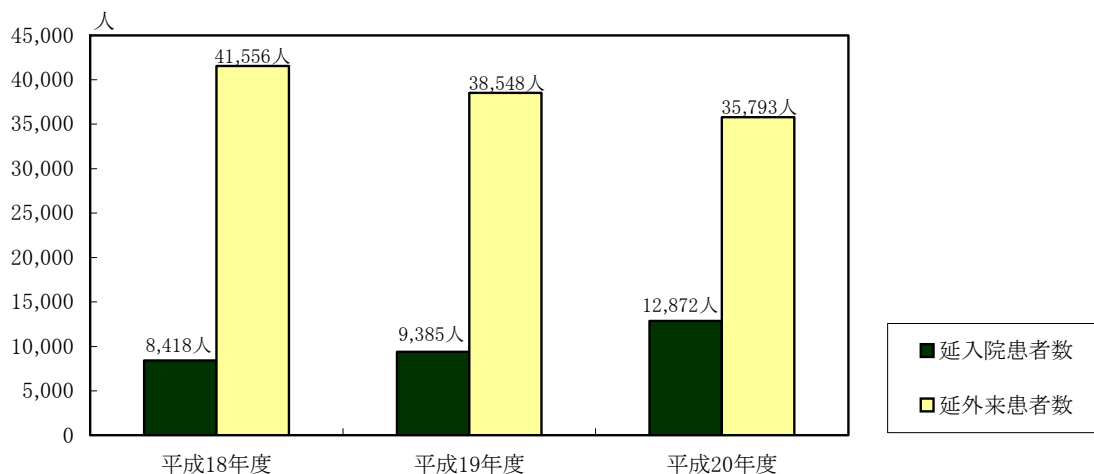
予算執行状況、経営成績及び財政状態

1. 業務実績

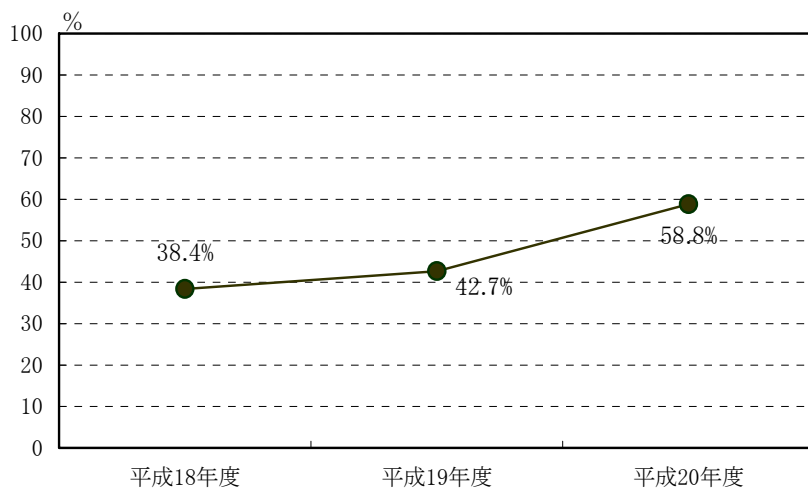
業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区分		年度	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度 比較増減 (C)-(B)
				(A)	(B)	(C)	
許可病床数			床	60	60	60	0
病床利用率			%	38.4	42.7	58.8	16.1
患者数	入院	延人数	人	8,418	9,385	12,872	3,487
		一日平均	人	23.1	25.6	35.3	9.7
	外来	延人数	人	41,556	38,548	35,793	△ 2,755
		一日平均	人	169.6	157.3	147.3	△ 10.0

(1) 延入院患者数及び延外来患者数の推移



(2) 病床利用率の推移



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
事市 立業 田沢 収湖 病院 益院	1. 医 業 収 益	980,107,000	762,421,560	△ 217,685,440	77.8
	2. 医 業 外 収 益	81,284,000	81,226,823	△ 57,177	99.9
	3. 特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0
	計	1,061,393,000	843,648,383	△ 217,744,617	79.5
事市 立業 田沢 費湖 病院 用院	1. 医 業 費 用	1,072,264,000	997,720,653	△ 74,543,347	93.0
	2. 医 業 外 費 用	34,514,000	32,124,893	△ 2,389,107	93.1
	3. 特 別 損 失	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予 備 費	15,000,000	0	△ 15,000,000	0.0
	計	1,121,780,000	1,029,845,546	△ 91,934,454	91.8
差 引 (計)		△ 60,387,000	△ 186,197,163	-	-

病院事業収益の対予算現額執行率は、79.5%となっている。

病院事業費用の対予算現額執行率は、91.8%で、91,934,454円の不用額を生じている。

病院事業収益が病院事業費用に不足する額は、186,197,163円となり、消費税等調整額を加除した後は、当期純損失が186,234,663円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
資市 本立 田的 沢湖 収病 入院	1. 出 資 金	44,409,000	44,408,566	△ 434	100.0
	2. 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	計	44,410,000	44,408,566	△ 1,434	100.0
資市 本立 田的 沢湖 支病 出院	1. 建 設 改 良 費	882,000	787,500	△ 94,500	89.3
	2. 企業債償還金	66,613,000	66,612,849	△ 151	100.0
	計	67,495,000	67,400,349	△ 94,651	99.9
差 引 (計)		△ 23,085,000	△ 22,991,783	-	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額22,991,783円は、一時借入金22,991,783円で措置している。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等についての、一時借入金(予算第7条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産購入限度額(予算第10条)は、いずれも適正に執行されていた。

各項目の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記
第7条	一時借入金	300,000,000	210,500,000	△ 89,500,000	
第8条	職員給与費	529,500,000	496,052,849	△ 33,447,151	(うち仮払消費税及び地方消費税115,791円)
	交際費	660,000	239,430	△ 420,570	(うち仮払消費税及び地方消費税5,543円)
第9条	他会計からの補助金	10,498,000	10,279,680	△ 218,320	
第10条	たな卸資産購入限度額	346,721,000	334,539,148	△ 12,181,852	(うち仮払消費税及び地方消費税15,863,935円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	761,306,930	医 業 費 用	976,916,436	医 業 損 益	△ 215,609,506
医 業 外 収 益	81,151,111	医 業 外 費 用	51,776,268	医 業 外 損 益	29,374,843
特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
総 収 益	842,458,041	総 費 用	1,028,692,704	当 期 純 損 益	△ 186,234,663

医業損益で215,609,506円の損失、医業外損益で29,374,843円の利益となっており、この結果、186,234,663円の純損失を生じ、累積欠損金は606,614,840円となっている。

(2) 医業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	平成20年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	746,172,053	711,699,262	761,306,930	49,607,668	7.0
入 院 収 益	212,808,103	225,192,268	285,440,880	60,248,612	26.8
外 来 収 益	479,190,120	458,574,505	445,776,997	△ 12,797,508	△ 2.8
他 会 計 負 担 金	25,300,000	0	0	0	-
そ の 他 医 業 収 益	28,873,830	27,932,489	30,089,053	2,156,564	7.7
医 業 費 用	1,029,452,098	990,944,239	976,916,436	△ 14,027,803	△ 1.4
職 員 給 与 費	540,875,695	493,987,841	495,937,058	1,949,217	0.4
材 料 費	302,686,872	304,688,222	314,526,469	9,838,247	3.2
経 費	120,360,631	129,346,453	104,627,218	△ 24,719,235	△ 19.1
減 価 償 却 費	64,734,987	62,283,442	61,126,785	△ 1,156,657	△ 1.9
資 産 減 耗 費	0	166,191	9,161	△ 157,030	△ 94.5
研 究 研 修 費	793,913	472,090	689,745	217,655	46.1
医 業 損 益	△ 283,280,045	△ 279,244,977	△ 215,609,506	63,635,471	-

医業損益を前年度と比較すると、

医業収益は49,607,668円(7.0%)増加しており、項目別にみると、入院収益60,248,612円(26.8%)、その他医業収益2,156,564円(7.7%)の増、外来収益12,797,508円(2.8%)の減となっている。

医業費用は14,027,803円(1.4%)減少しており、項目別にみると、職員給与費1,949,217円(0.4%)、材料費9,838,247円(3.2%)、研究研修費217,655円(46.1%)の増、経費24,719,235円(19.1%)、減価償却費1,156,657円(1.9%)、資産減耗費157,030円(94.5%)の減となっている。

この結果、医業損益は215,609,506円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	平成20年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業外収益	100,196,936	99,634,788	81,151,111	△ 18,483,677	△ 18.6
受取利息 及び配当金	105,021	152,974	29,599	△ 123,375	△ 80.7
他会計補助金	10,690,885	10,497,991	10,279,680	△ 218,311	△ 2.1
他会計負担金	84,798,444	84,910,904	66,605,754	△ 18,305,150	△ 21.6
患者外給食収益	322,000	316,800	316,400	△ 400	△ 0.1
患者外寝具収益	27,943	16,639	48,353	31,714	190.6
その他医業外収益	4,252,643	3,739,480	3,871,325	131,845	3.5
医業外費用	50,695,016	50,943,999	51,776,268	832,269	1.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	26,448,000	26,504,304	27,689,746	1,185,442	4.5
患者外給食材料費	611,103	592,376	686,015	93,639	15.8
患者外寝具費用	3,301	2,732	5,615	2,883	105.5
雑損失	23,632,612	23,844,587	23,394,892	△ 449,695	△ 1.9
医業外損益	49,501,920	48,690,789	29,374,843	△ 19,315,946	-

医業外損益を前年度と比較すると、

医業外収益は18,483,677円(18.6%)減少しており、項目別にみると、患者外寝具収益31,714円(190.6%)、その他医業外収益131,845円(3.5%)の増、受取利息及び配当金123,375円(80.7%)、他会計補助金218,311円(2.1%)、他会計負担金18,305,150円(21.6%)、患者外給食収益400円(0.1%)の減となっている。

医業外費用は832,269円(1.6%)増加しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費1,185,442円(4.5%)、患者外給食材料費93,639円(15.8%)、患者外寝具費用2,883円(105.5%)の増、雑損失449,695円(1.9%)の減となっている。

この結果、医業外損益は29,374,843円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	平成20年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	2,445,084	0	0	0	-
過年度損益修正損	2,445,084	0	0	0	-
特別損益	△ 2,445,084	0	0	0	-

特別損益は、特別利益、特別損失ともに昨年度に引き続き発生していない。

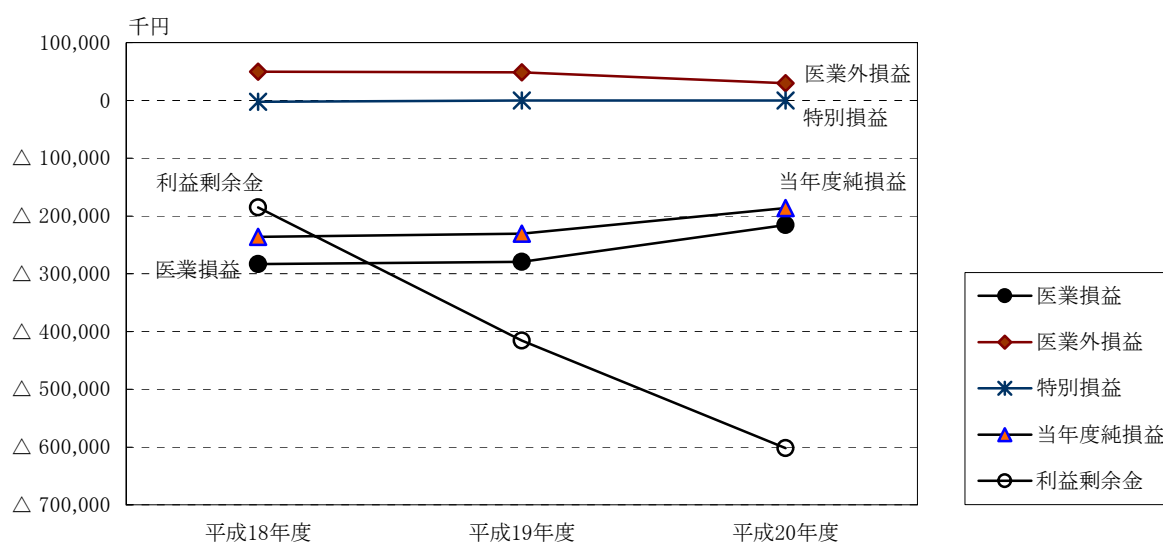
(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

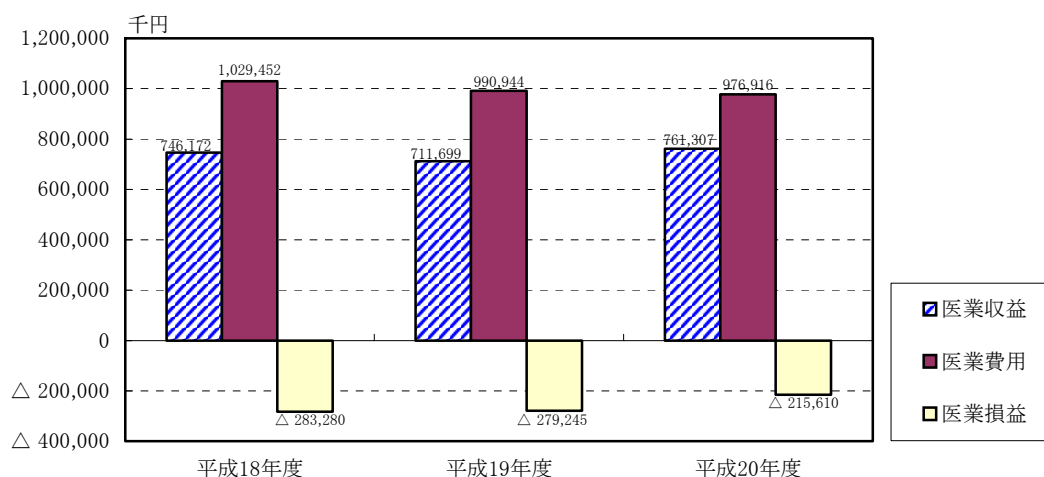
(単位：円、%)

区分	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	平成20年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業収益	746,172,053	711,699,262	761,306,930	49,607,668	7.0
医業費用	1,029,452,098	990,944,239	976,916,436	△ 14,027,803	△ 1.4
医業損益	△ 283,280,045	△ 279,244,977	△ 215,609,506	63,635,471	-
医業外収益	100,196,936	99,634,788	81,151,111	△ 18,483,677	△ 18.6
医業外費用	50,695,016	50,943,999	51,776,268	832,269	1.6
医業外損益	49,501,920	48,690,789	29,374,843	△ 19,315,946	-
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	2,445,084	0	0	0	-
特別損益	△ 2,445,084	0	0	0	-
総収益	846,368,989	811,334,050	842,458,041	31,123,991	3.8
総費用	1,082,592,198	1,041,888,238	1,028,692,704	△ 13,195,534	△ 1.3
当年度純損益	△ 236,223,209	△ 230,554,188	△ 186,234,663	44,319,525	-
当年度未処理欠損金	283,772,078	420,380,177	606,614,840	186,234,663	-
利益剰余金	△ 185,223,016	△ 415,777,204	△ 602,011,867	△ 186,234,663	-

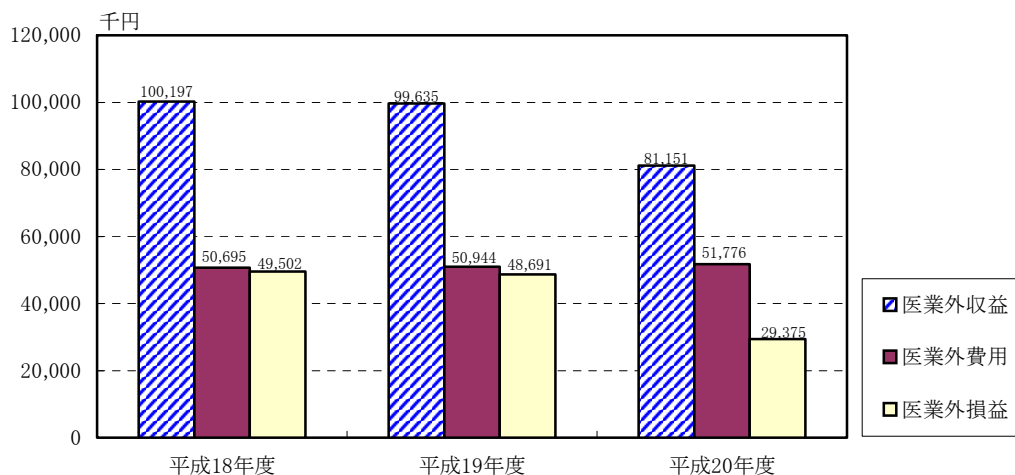
① 医業損益、医業外損益、特別損益、当年度純損益及び利益剰余金の推移



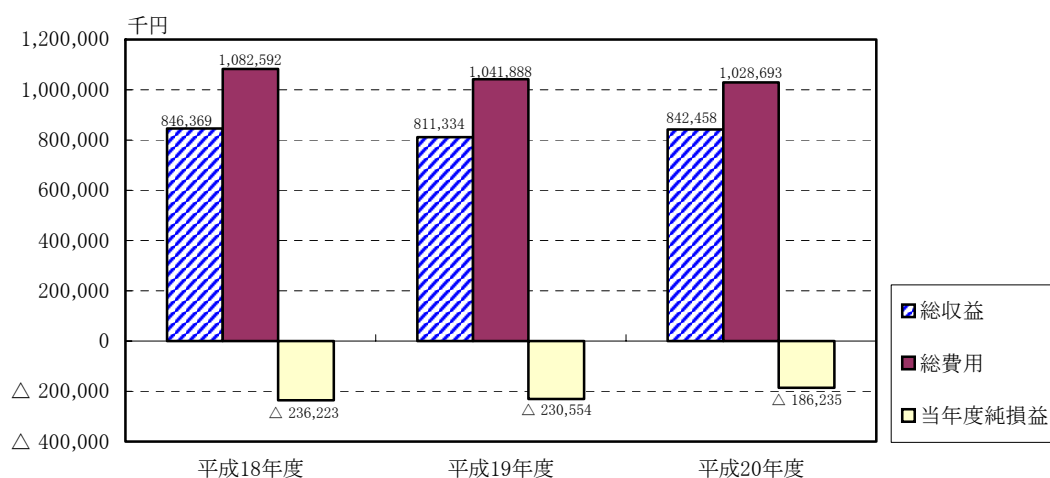
② 医業収益、医業費用及び医業損益の推移



③ 医業外収益、医業外費用及び医業外損益の推移



④ 総収益、総費用及び当年度純損益の推移



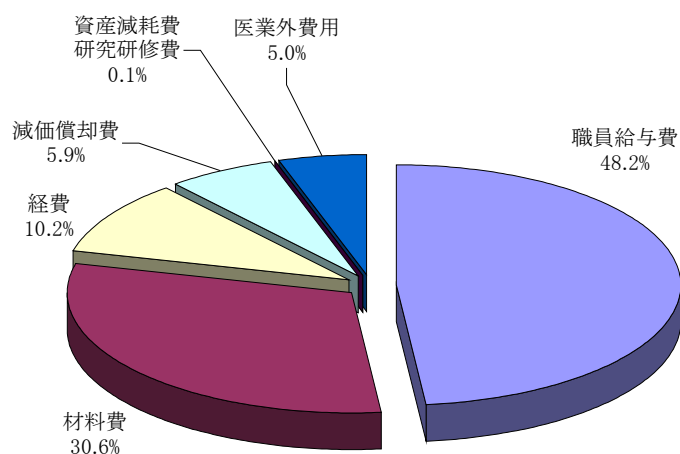
(6) 費用構成の推移

費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成18年度(A)		平成19年度(B)		平成20年度(C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	540,875,695	50.0	493,987,841	47.4	495,937,058	48.2	1,949,217	0.4
材料費	302,686,872	28.0	304,688,222	29.2	314,526,469	30.6	9,838,247	3.2
経費	120,360,631	11.1	129,346,453	12.4	104,627,218	10.2	△ 24,719,235	△ 19.1
減価償却費	64,734,987	6.0	62,283,442	6.0	61,126,785	5.9	△ 1,156,657	△ 1.9
資産減耗費	0	0.0	166,191	0.0	9,161	0.0	△ 157,030	△ 94.5
研究研修費	793,913	0.1	472,090	0.1	689,745	0.1	217,655	46.1
医業外費用	50,695,016	4.7	50,943,999	4.9	51,776,268	5.0	832,269	1.6
特別損失	2,445,084	0.2	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	1,082,592,198	100.0	1,041,888,238	100.0	1,028,692,704	100.0	△ 13,195,534	△ 1.3

①平成20年度費用構成



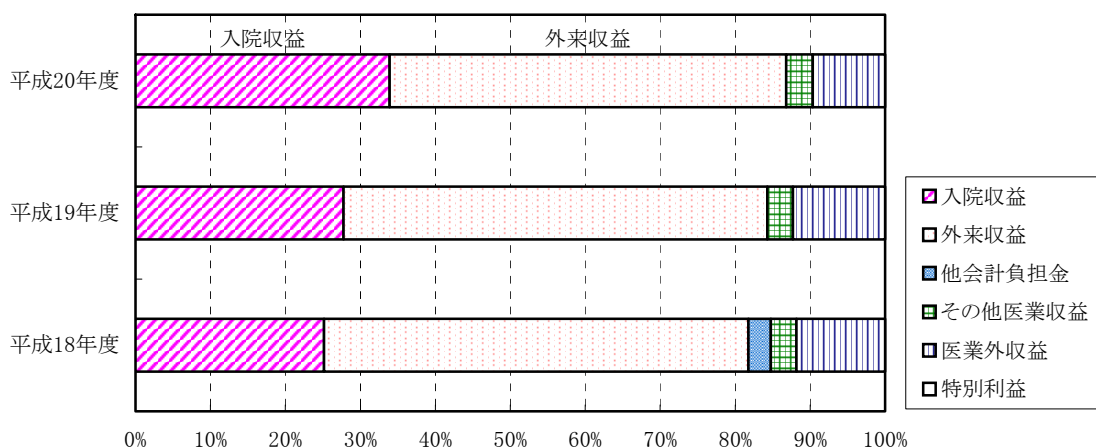
(7) 収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

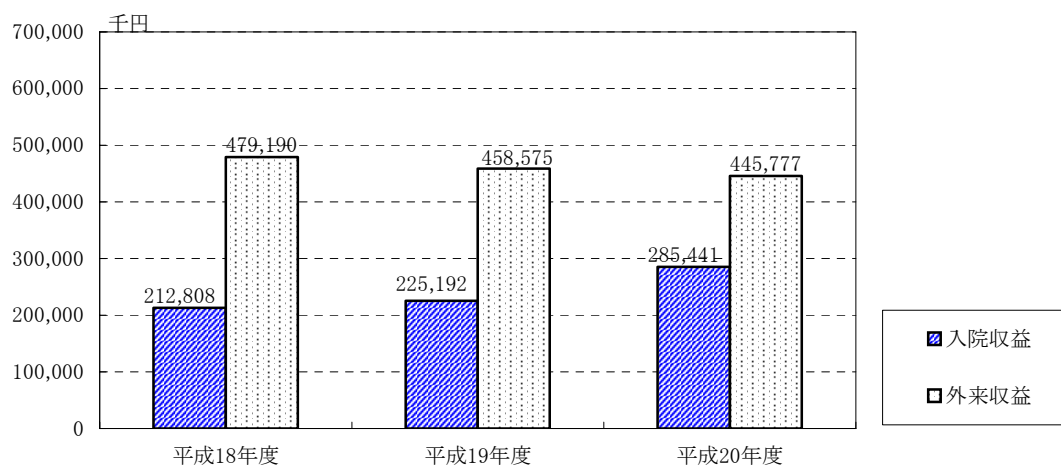
(単位：円、%)

区分	平成18年度(A)		平成19年度(B)		平成20年度(C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
入院収益	212,808,103	25.1	225,192,268	27.8	285,440,880	33.9	60,248,612	26.8
外来収益	479,190,120	56.6	458,574,505	56.5	445,776,997	52.9	△ 12,797,508	△ 2.8
他会計負担金	25,300,000	3.0	0	0.0	0	0.0	0	-
その他医業収益	28,873,830	3.4	27,932,489	3.4	30,089,053	3.6	2,156,564	7.7
医業外収益	100,196,936	11.8	99,634,788	12.3	81,151,111	9.6	△ 18,483,677	△ 18.6
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	846,368,989	100.0	811,334,050	100.0	842,458,041	100.0	31,123,991	3.8

① 収益構成比の推移



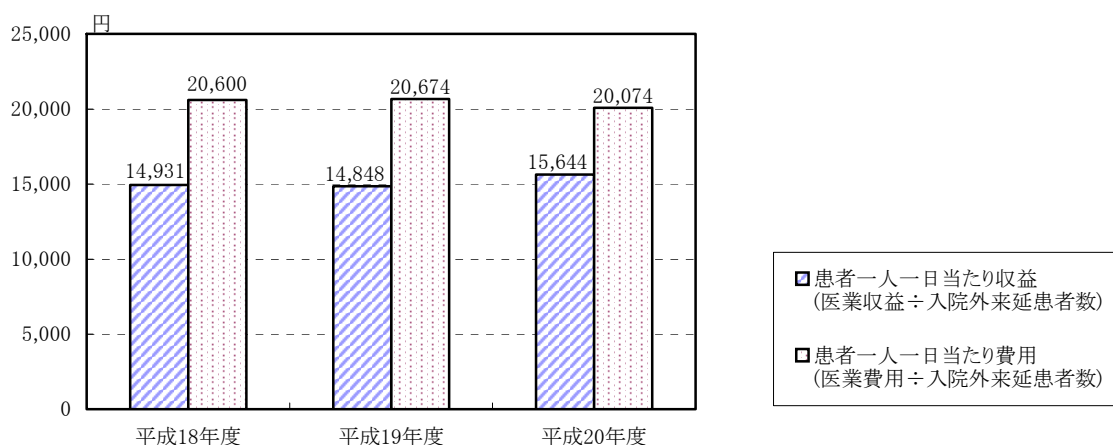
② 入院収益及び外来収益の推移



(8) 患者一人一日当たりの収益及び費用の推移

患者一人一日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

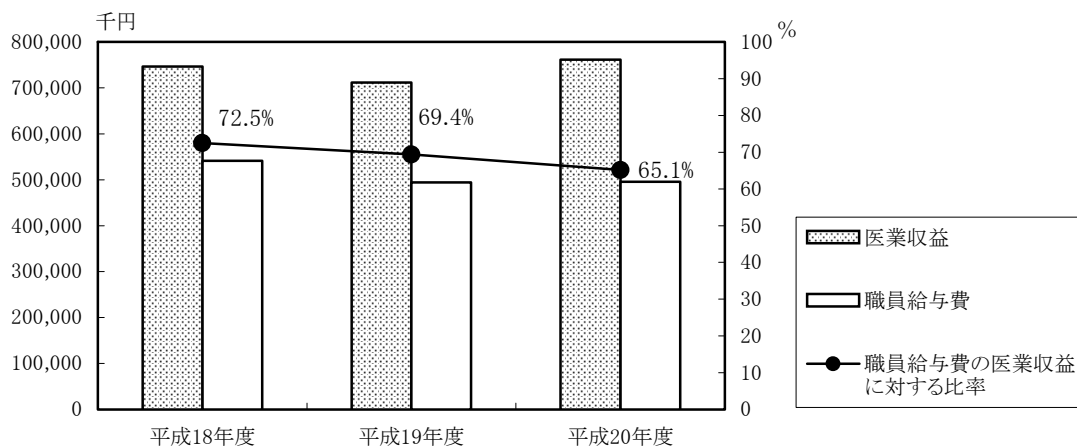
年度		平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	平成20年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
区分						
患者一人一日当たり収益 (医業収益÷入院外来延患者数)	円	14,931	14,848	15,644	796	5.4
患者一人一日当たり費用 (医業費用÷入院外来延患者数)	円	20,600	20,674	20,074	△ 600	△ 2.9
患者一人一日 当たり 診療収益	入院患者 (入院収益÷入院延患者数)	25,280	23,995	22,175	△ 1,820	△ 7.6
	外来患者 (外来収益÷外来延患者数)	11,531	11,896	12,454	558	4.7
	計	13,847	14,265	15,026	761	5.3



(9) 職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

年度		平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	平成20年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
区分						
医業収益	円	746,172,053	711,699,262	761,306,930	49,607,668	7.0
職員給与費	円	540,875,695	493,987,841	495,937,058	1,949,217	0.4
職員給与費の 医業収益に対する比率	%	72.5	69.4	65.1	△ 4.3	-



4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目	年度	平成18年度(A)		平成19年度(B)		平成20年度(C)		増減率 (C)/(B)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	3,180,382,827	93.4	3,114,609,384	96.1	3,054,040,213	95.7	△ 1.9
		土地	(216,948,223)	(6.4)	(216,948,223)	(6.7)	(216,948,223)	(6.8)	(0.0)
		建物	(2,347,067,211)	(68.9)	(2,295,513,158)	(70.8)	(2,243,959,105)	(70.3)	(△2.2)
		構築物	(92,122,660)	(2.7)	(84,007,961)	(2.6)	(75,893,262)	(2.4)	(△9.7)
		器械備品	(519,265,772)	(15.3)	(513,161,081)	(15.8)	(512,260,662)	(16.0)	(△0.2)
		車両	(4,978,961)	(0.1)	(4,978,961)	(0.2)	(4,978,961)	(0.2)	(0.0)
		計	3,180,382,827	93.4	3,114,609,384	96.1	3,054,040,213	95.7	△ 1.9
	流動資産	現金預金	114,330,996	3.3	11,775,042	0.4	2,686,156	0.1	△ 77.2
		未収金	97,152,810	2.9	103,934,723	3.2	124,918,284	3.9	20.2
		貯蔵品	12,275,341	0.4	10,408,206	0.3	9,015,413	0.3	△ 13.4
		計	223,759,147	6.6	126,117,971	3.9	136,619,853	4.3	8.3
	資産合計		3,404,141,974	100.0	3,240,727,355	100.0	3,190,660,066	100.0	△ 1.5
	負債の部	流動負債	一時借入金	0	0.0	48,900,000	1.5	208,000,000	6.5
未払金			57,883,378	1.7	79,711,098	2.5	79,877,992	2.5	0.2
預り金			0	0.0	712,012	0.0	0	0.0	皆減
計			57,883,378	1.7	129,323,110	4.0	287,877,992	9.0	122.6
負債合計		57,883,378	1.7	129,323,110	4.0	287,877,992	9.0	122.6	
資本の部	資本金	自己資本金	545,706,027	16.0	547,658,732	16.9	592,067,298	18.6	8.1
		借入資本金	1,974,946,921	58.0	1,972,017,863	60.8	1,905,405,014	59.7	△ 3.4
		計	2,520,652,948	74.0	2,519,676,595	77.7	2,497,472,312	78.3	△ 0.9
	剰余金	資本剰余金	1,010,828,664	29.7	1,007,504,854	31.1	1,007,321,629	31.6	△ 0.02
		利益剰余金	△ 185,223,016	△ 5.4	△ 415,777,204	△ 12.8	△ 602,011,867	△ 18.9	44.8
		減債積立金	(4,602,973)	(0.1)	(4,602,973)	(0.1)	(4,602,973)	(0.1)	(0.0)
		建設改良積立金	(93,946,089)	(2.8)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(-)
		当年度未処 理欠損金	(283,772,078)	(8.3)	(420,380,177)	(12.9)	(606,614,840)	(19.0)	(44.3)
計	825,605,648	24.3	591,727,650	18.3	405,309,762	12.7	△ 31.5		
資本合計		3,346,258,596	98.3	3,111,404,245	96.0	2,902,782,074	91.0	△ 6.7	
負債資本合計		3,404,141,974	100.0	3,240,727,355	100.0	3,190,660,066	100.0	△ 1.5	

①資産について

固定資産は、前年度に比較して60,569,171円(1.9%)減少し、構成比率は95.7%となっている。その内訳は、建物51,554,053円(2.2%)、構築物8,114,699円(9.7%)、器械備品900,419円(0.2%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して10,501,882円(8.3%)増加し、構成比率は4.3%となっている。その内訳は、未収金20,983,561円(20.2%)の増、現金預金9,088,886円(77.2%)、貯蔵品1,392,793円(13.4%)の減となっている。

②負債について

負債は、流動負債で前年度に比較して158,554,882円(122.6%)増加している。その内訳は、一時借入金159,100,000円(325.4%)、未払金166,894円(0.2%)の増、預り金712,012円(皆減)の減となっている。

③資本について

資本金については、前年度に比較すると、自己資本金は44,408,566円(8.1%)の増、借入資本金は66,612,849円(3.4%)の減となっている。

剰余金については、資本剰余金は183,225円(0.02%)減少している。利益剰余金は186,234,663円(44.8%)減少しており、その内訳は、当年度未処理欠損金186,234,663円(44.3%)の増となっている。

(2)企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
期首未償還残高	1,976,000,000	1,976,000,000	1,974,946,921	1,972,017,863
当年度借入額	0	0	0	0
当年度償還額	0	1,053,079	2,929,058	66,612,849
期末未償還残高	1,976,000,000	1,974,946,921	1,972,017,863	1,905,405,014

平成18年度から、企業債の一部償還が始まっている。

5. 経営分析

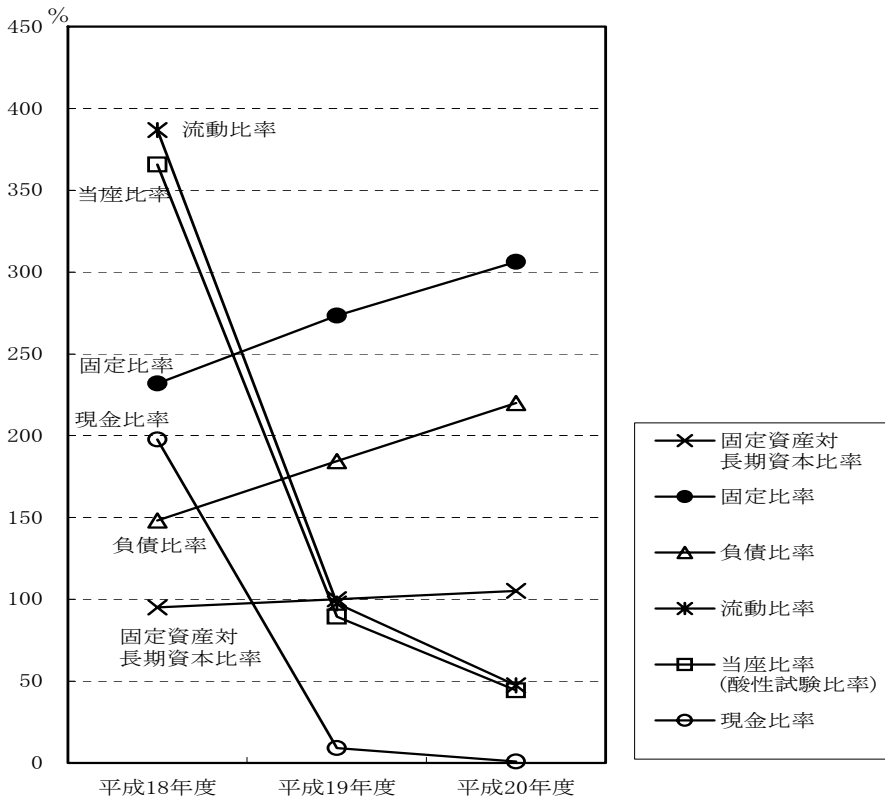
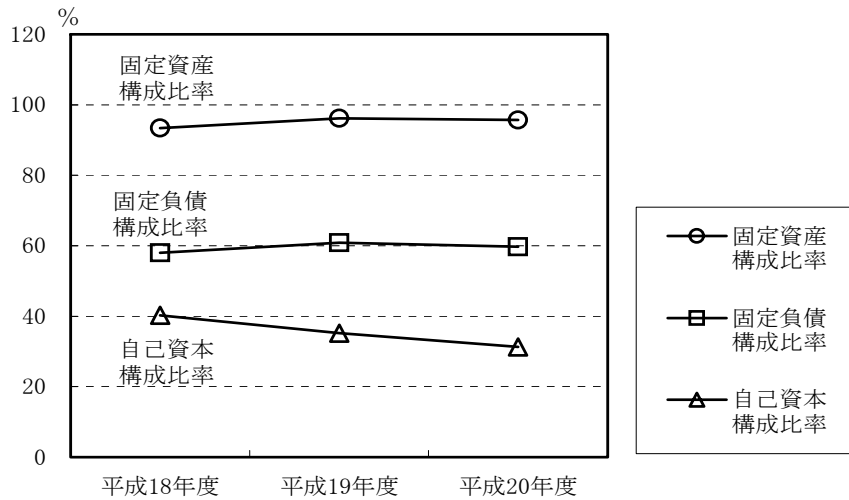
経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

分析項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	説明	
構成比率	1. 固定資産比率	93.43	96.11	95.72	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	2. 固定負債比率	58.02	60.85	59.72	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	3. 自己資本比率	40.28	35.16	31.26	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率	95.04	100.10	105.21	長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
	5. 固定比率	231.92	273.36	306.21	自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
	6. 負債比率	148.24	184.43	219.91	自己資本に対する負債総額（負債＋借入資本金）を示す。この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
	7. 流動比率	386.57	97.52	47.46	流動負債に対する流動資産の割合を示す。この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	365.36	89.47	44.33	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。適正な当座比率は、100%以上とされている。
	9. 現金比率	197.52	9.11	0.93	流動負債に対する現金預金の割合を示す。この比率は、100%以上であることが望ましい。

①主要財務比率(過去3か年度)の推移



②過去3か年度の傾向

各分析指標の状況を見ると、流動比率、当座比率及び現金比率共に、前年度に比較して大きく下降し、依然として適正比率以下であり、資金不足の状態を表している。

自己資本構成比率は31.26%で、前年度に比較して3.9ポイント下降となった。

固定資産対長期資本比率は105.21%と5.11ポイント上昇し、100%を超える場合は、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味するので、一時借入金が残る結果となった。

固定比率、負債比率共に大きく上昇している。財務的安定性に不安要素が介在しているものと思われる。

(2) 収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	説 明
1. 総収支比率	78.18	77.87	81.90	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経常収支比率	78.36	77.87	81.90	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	72.48	71.82	77.93	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

医業収益が49,607,668円(7.0%)の増、医業外収益が18,483,677円(18.6%)の減であった。また、医業費用が14,027,803円(1.4%)の減、医業外費用が832,269円(1.6%)の増であった。その結果、総収支比率は81.90%と、前年度に比較して4.03ポイント上昇しているが、依然100%を下回っている。

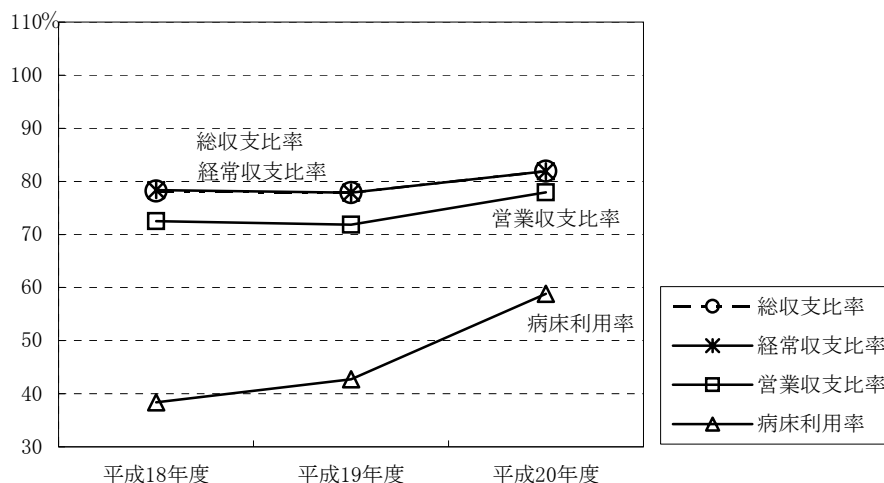
②経常収支比率

総収支比率と同様に、前年度に比較して4.03ポイント上昇している。

③営業収支比率

医業収益が49,607,668円(7.0%)の増、医業費用が14,027,803円(1.4%)の減により、前年度に比較して6.11ポイント上昇しているが、依然として100%を下回っている。

④収益性に関する主な指標(過去3か年度)と病床利用率の推移



平成 2 0 年 度

仙 北 市 病 院 事 業 会 計

(市 立 角 館 総 合 病 院)

病院事業(市立角館総合病院)会計

1. 業務実績

7月末に常勤医師1名が退職、また小児科が10月末より週1回の診療となったため、患者利用状況は前年度に比較して、入院延患者数は4,728人(4.6%)減少の98,491人、外来延患者数は15,863人(9.3%)減少の155,269人となっており、一日平均患者数では、入院が12.2人減の269.8人、外来が59.5人減の639.0人となっている。

また、病床利用率は前年度に比較して3.5ポイント低下して78.0%となっている。

2. 経営成績

収益を前年度に比較すると、患者一人一日あたりの診療収益は増加しているが、常勤医師の退職等に伴い患者数が入院・外来ともに減少となったことで、入院収益は19,922千円(0.8%)の減少、外来収益は66,235千円(6.0%)減少し、総収益では102,075千円(2.5%)減少して4,023,037千円となっている。

一方、費用は薬品費等の材料費や減価償却費が減少したものの、職員給与費及び委託料等の経費が増加したことなどにより、総費用では30,554千円(0.7%)増の4,224,223千円となっている。

この結果、当期純損失が前年度に比べて132,629千円増加の201,186千円となり、累積欠損金は1,260,250千円に増加している。

また、収益性を表す損益関係比率をみると、総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率の全てが前年度を下回った。三指標とも適正比率100%以上には届かず赤字体質の要因が示されている。

3. 財政状態

(1) 資産について

前年度に比較すると、固定資産は建物及び器械備品などの減により69,454千円(4.6%)減少し、流動資産では未収金が62,206千円(12.2%)増加したが、現金預金が98,658千円(75.5%)減少したことなどで42,803千円(6.2%)の減、その結果資産合計では112,256千円(5.1%)の減少となっている。

(2) 負債・資本について

負債は、固定負債が2,700千円(32.8%)の減、流動負債で未払金が13,249千円(6.7%)の増となり、新たに一時借入金100,000千円(皆増)が発生したことなどにより、合計では110,771千円(50.2%)の増となっている。

資本では、借入資本金の減などにより21,841千円(0.8%)減少し、利益剰余金が累積欠損金201,186千円(19.0%)の増となり、合計で223,027千円(11.2%)減少している。

(3) 財務分析指標について

主要財務比率の状況を見ると、流動比率は前年度より126.2ポイント低下し適正比率

を下回ることとなり、当座比率は適正比率の範囲内ではあるが、前年度より116.6ポイントの低下となっている。また、現金比率では前年度に比較し51.7ポイント低下し9.8%と、適正比率100%を大きく下回る結果となり、資金不足の状況になっている。

財務的安全性判断指標の比率は100%以下が望ましいとされるが、固定比率は前年度より28.9ポイント上昇し201.6%に、負債比率は前年度より40.4ポイント上昇し191.0%と、いずれも100%を大きく上回っており、財政的に不安定さが示されている。

4.むすび

角館総合病院事業は、リハビリテーション料の算定基準引き上げや精神科に関する加算、臨床研修病院入院診療加算を行うなどの増収対策を図った。しかし常勤医師の減少により入院及び外来患者数は前年度より減少、それに伴い医業収益も減少したことで、当期純損失は前年度より増え、累積欠損金は1,260,250千円に増加している。また運営資金不足から年度末において一時借入金が残る結果となっており、今後の経営は一段と厳しさを増すものと予測される。

このように累積欠損金が膨らみ、特に病院事業の根幹をなすべき患者数が漸減傾向にあり経営の急激な好転は望めないと推測されることから、医師不足が病院事業の経営そのものに大きな影響を及ぼすものと危惧せざるを得ない。

さらに施設の老朽化対策や医師、看護師の確保など病院経営を取り巻く環境は、国・地方の財政運営の困難さにより依然厳しさを増すものと予測される。このため地域における医師確保は、相変わらず相当な困難が伴っていると推量するが、常勤医師の充足のために今後とも最優先事項として取り組んでいただくことを望む。

また経営分析に関する指標においても改善の兆しが見えていない比率があるので、この要因を分析するとともに、財務体質及び経営体質の改善を図っていくことが肝要と考えられ、特に職員給与費の費用構成に占める割合や医業収益に対する比率など、より深い経営分析を要するものとする。

経営改善のため公立病院改革プランが策定されたことで、今後の病院経営にあたっては、田沢湖病院、各診療所との連携を密にし、地域的、機能的な特性を生かしつつ有機的な連携を図りながら、地域の中核的な公立医療機関として、地域住民が安心して暮らせるためにも、医師や看護師の確保は基より、地域住民のニーズへの対応を積極的に進めるとともに、病院職員においては経営が危機的状況にあることの意識を高め、健全な経営事業のために一層の努力を期待するものである。

なお、未収金の患者負担滞納分については、前年度より2,966千円(6.2%)減少しており、未収金解消に努力されていることがうかがえるが、現金比率の低下など今後の資金不足が懸念される状況からも、現状の回収体制の強化に加え、新たな発生の防止にも鋭意努力されたい。

事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

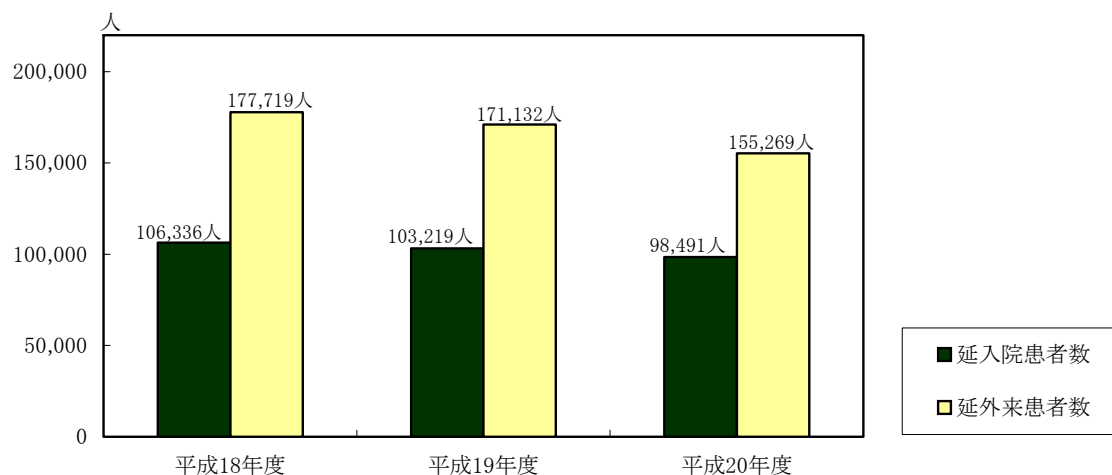
予算執行状況、経営成績及び財政状態

1. 業務実績

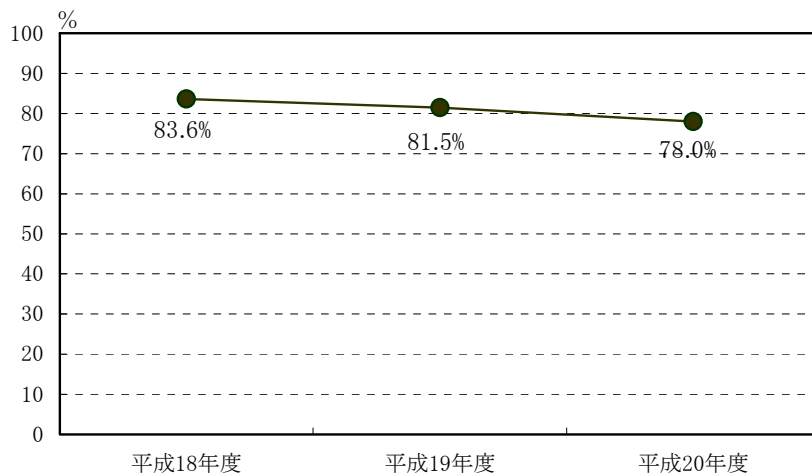
業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区分		年度	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度 比較増減 (C)-(B)
				(A)	(B)	(C)	
許可病床数			床	356(6月まで) 346(7月から)	346	346	0
病床利用率			%	83.6	81.5	78.0	△ 3.5
患者数	入院	延人数	人	106,336	103,219	98,491	△ 4,728
		一日平均	人	291.3	282.0	269.8	△ 12.2
	外来	延人数	人	177,719	171,132	155,269	△ 15,863
		一日平均	人	725.4	698.5	639.0	△ 59.5

(1) 延入院患者数及び延外来患者数の推移



(2) 病床利用率の推移



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
事 業 収 益 院	1. 医 業 収 益	3,984,522,000	3,782,862,224	△ 201,659,776	94.9
	2. 医 業 外 収 益	235,505,000	244,349,438	8,844,438	103.8
	3. 特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0
	計	4,220,029,000	4,027,211,662	△ 192,817,338	95.4
事 業 費 用 院	1. 医 業 費 用	4,278,960,000	4,163,756,465	△ 115,203,535	97.3
	2. 医 業 外 費 用	63,372,000	62,265,733	△ 1,106,267	98.3
	3. 特 別 損 失	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予 備 費	96,000	0	△ 96,000	0.0
	計	4,342,430,000	4,226,022,198	△ 116,407,802	97.3
差 引 (計)		△ 122,401,000	△ 198,810,536	-	-

病院事業収益の対予算現額執行率は、95.4%となっている。

病院事業費用の対予算現額執行率は、97.3%で、116,407,802円の不用額を生じている。

病院事業収益が病院事業費用に不足する額は、198,810,536円となり、消費税等調整額を加除した後は、当期純損失が201,185,761円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
資 市 立 本 角 館 的 総 合 病 院 入 院 収 入	1. 企 業 債	679,300,000	677,000,000	△ 2,300,000	99.7
	2. 出 資 金	40,000,000	40,000,000	0	100.0
	3. 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	4. 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	計	719,302,000	717,000,000	△ 2,302,000	99.7
資 市 立 本 角 館 的 総 合 支 出	1. 建 設 改 良 費	52,700,000	52,579,725	△ 120,275	99.8
	2. 企 業 債 償 還 金	738,842,000	738,840,971	△ 1,029	100.0
	計	791,542,000	791,420,696	△ 121,304	100.0
差 引 (計)	△ 72,240,000	△ 74,420,696	-	-	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額74,420,696円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,612円、過年度分損益勘定留保資金74,364,084円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等についての、企業債(予算第6条)、一時借入金(予算第7条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)の内職員給与費、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産購入限度額(予算第10条)は、いずれも適正に執行されていた。しかし、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)の交際費については、議決予算額を超過して執行されていた。流用禁止項目に予備費を充用することはできないことはないが、流用禁止項目を設けている趣旨からして、できるだけ予算の補正をするよう努めるべきであった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分	議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記	
第6条 企 業 債	679,300,000	677,000,000	△ 2,300,000		
第7条 一 時 借 入 金	600,000,000	200,000,000	△ 400,000,000		
第8条	職 員 給 与 費	2,688,998,000	2,621,144,090	△ 67,853,910	(うち仮払消費税及び地方消費税665,655円)
	交 際 費	1,000,000	1,269,136	269,136	(うち仮払消費税及び地方消費税60,424円)
第9条 他 会 計 か ら の 補 助 金	43,486,000	43,486,000	0		
第10条 た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	855,068,000	815,421,163	△ 39,646,837	(うち仮払消費税及び地方消費税38,221,056円)	

3. 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	3,779,478,111	医 業 費 用	4,096,502,954	医 業 損 益	△ 317,024,843
医 業 外 収 益	243,559,306	医 業 外 費 用	127,720,224	医 業 外 損 益	115,839,082
特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
総 収 益	4,023,037,417	総 費 用	4,224,223,178	当 期 純 損 益	△ 201,185,761

医業損益で317,024,843円の損失、医業外損益で115,839,082円の利益となっており、この結果、201,185,761円の純損失を生じ、累積欠損金は1,260,249,760円となっている。

(2) 医業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	平成20年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	3,758,159,158	3,866,809,455	3,779,478,111	△ 87,331,344	△ 2.3
入 院 収 益	2,506,878,416	2,603,432,642	2,583,510,726	△ 19,921,916	△ 0.8
外 来 収 益	1,098,930,556	1,104,728,372	1,038,493,119	△ 66,235,253	△ 6.0
他 会 計 負 担 金	60,900,000	60,900,000	60,900,000	0	0.0
そ の 他 医 業 収 益	91,450,186	97,748,441	96,574,266	△ 1,174,175	△ 1.2
医 業 費 用	4,023,086,733	4,062,176,239	4,096,502,954	34,326,715	0.8
職 員 給 与 費	2,562,387,141	2,606,000,057	2,620,478,435	14,478,378	0.6
材 料 費	815,324,816	779,984,523	754,772,954	△ 25,211,569	△ 3.2
経 費	509,066,119	536,558,570	583,095,344	46,536,774	8.7
減 価 償 却 費	121,103,037	118,515,599	115,158,764	△ 3,356,835	△ 2.8
資 産 減 耗 費	5,944,089	2,251,600	2,734,273	482,673	21.4
研 究 研 修 費	9,261,531	18,865,890	20,263,184	1,397,294	7.4
医 業 損 益	△ 264,927,575	△ 195,366,784	△ 317,024,843	△ 121,658,059	-

医業損益を前年度と比較すると、

医業収益は87,331,344円(2.3%)減少しており、項目別にみると、入院収益19,921,916円(0.8%)、外来収益66,235,253円(6.0%)、その他医業収益1,174,175円(1.2%)の減、他会計負担金は前年度と同額となっている。

医業費用は34,326,715円(0.8%)増加しており、項目別にみると、職員給与費14,478,378円(0.6%)、経費46,536,774円(8.7%)、資産減耗費482,673円(21.4%)、研究研修費1,397,294円(7.4%)の増、材料費25,211,569円(3.2%)、減価償却費3,356,835円(2.8%)の減となっている。

この結果、医業損益は317,024,843円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	平成20年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業外収益	245,567,508	258,303,316	243,559,306	△ 14,744,010	△ 5.7
受取利息 及び配当金	137,628	440,161	219,921	△ 220,240	△ 50.0
他会計補助金	66,410,000	80,416,000	43,486,000	△ 36,930,000	△ 45.9
他会計負担金	157,533,000	157,690,000	168,612,000	10,922,000	6.9
その他医業外収益	21,486,880	19,757,155	31,241,385	11,484,230	58.1
医業外費用	137,481,488	131,493,401	127,720,224	△ 3,773,177	△ 2.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	65,994,660	62,706,229	58,639,184	△ 4,067,045	△ 6.5
地域医療 支援事業費	789,868	777,369	908,005	130,636	16.8
雑損失	70,696,960	68,009,803	68,173,035	163,232	0.2
医業外損益	108,086,020	126,809,915	115,839,082	△ 10,970,833	-

医業外損益を前年度と比較すると、

医業外収益は14,744,010円(5.7%)減少しており、項目別にみると、他会計負担金10,922,000円(6.9%)、その他医業外収益11,484,230円(58.1%)の増、受取利息及び配当金220,240円(50.0%)、他会計補助金36,930,000円(45.9%)の減となっている。

医業外費用は3,773,177円(2.9%)減少しており、項目別にみると、地域医療支援事業費130,636円(16.8%)、雑損失163,232円(0.2%)の増、支払利息及び企業債取扱諸費4,067,045円(6.5%)の減となっている。

この結果、医業外損益は115,839,082円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	平成20年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特別利益	11,023,288	0	0	0	-
固定資産売却益	11,023,288	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	0	-
特別損益	11,023,288	0	0	0	-

特別損益は、特別利益、特別損失ともに昨年度に引き続き発生していない。

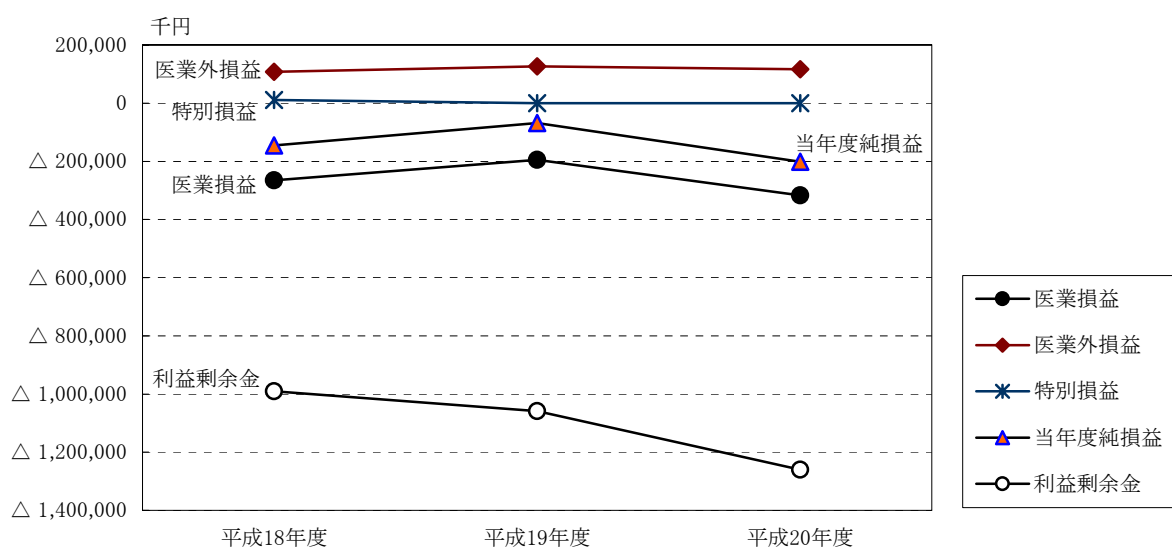
(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

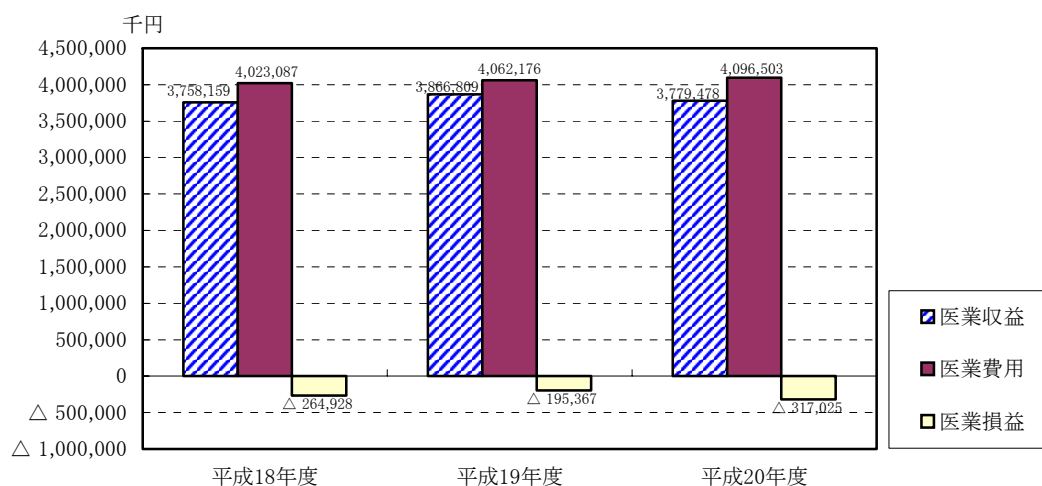
(単位：円、%)

区分	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	平成20年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業収益	3,758,159,158	3,866,809,455	3,779,478,111	△ 87,331,344	△ 2.3
医業費用	4,023,086,733	4,062,176,239	4,096,502,954	34,326,715	0.8
医業損益	△ 264,927,575	△ 195,366,784	△ 317,024,843	△ 121,658,059	-
医業外収益	245,567,508	258,303,316	243,559,306	△ 14,744,010	△ 5.7
医業外費用	137,481,488	131,493,401	127,720,224	△ 3,773,177	△ 2.9
医業外損益	108,086,020	126,809,915	115,839,082	△ 10,970,833	-
特別利益	11,023,288	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	0	-
特別損益	11,023,288	0	0	0	-
総収益	4,014,749,954	4,125,112,771	4,023,037,417	△ 102,075,354	△ 2.5
総費用	4,160,568,221	4,193,669,640	4,224,223,178	30,553,538	0.7
当年度純損益	△ 145,818,267	△ 68,556,869	△ 201,185,761	△ 132,628,892	-
当年度未処理欠損金	990,507,130	1,059,063,999	1,260,249,760	201,185,761	-
利益剰余金	△ 990,507,130	△ 1,059,063,999	△ 1,260,249,760	△ 201,185,761	-

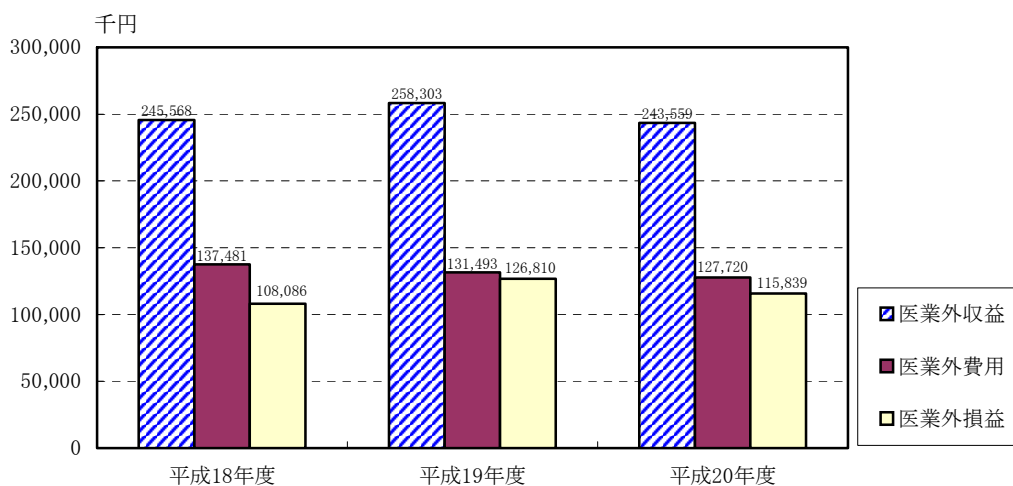
① 医業損益、医業外損益、特別損益、当年度純損益及び利益剰余金の推移



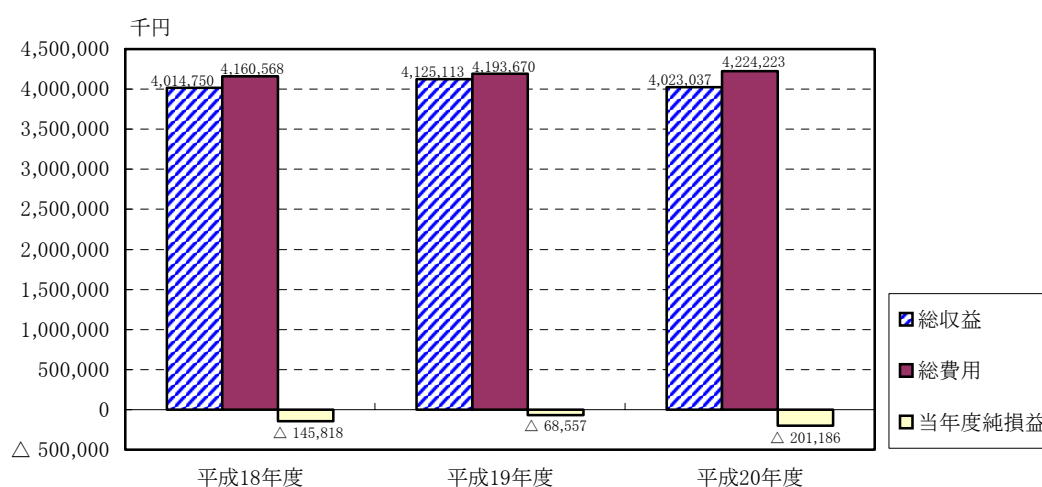
② 医業収益、医業費用及び医業損益の推移



③ 医業外収益、医業外費用及び医業外損益の推移



④ 総収益、総費用及び当年度純損益の推移



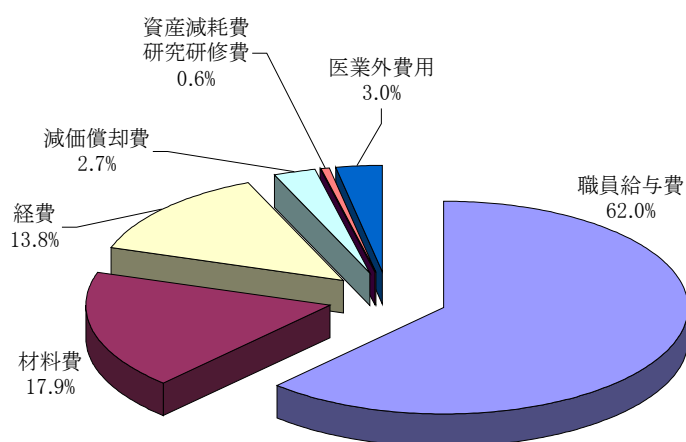
(6) 費用構成の推移

費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成18年度(A)		平成19年度(B)		平成20年度(C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	2,562,387,141	61.6	2,606,000,057	62.1	2,620,478,435	62.0	14,478,378	0.6
材料費	815,324,816	19.6	779,984,523	18.6	754,772,954	17.9	△ 25,211,569	△ 3.2
経費	509,066,119	12.2	536,558,570	12.8	583,095,344	13.8	46,536,774	8.7
減価償却費	121,103,037	2.9	118,515,599	2.8	115,158,764	2.7	△ 3,356,835	△ 2.8
資産減耗費	5,944,089	0.1	2,251,600	0.1	2,734,273	0.1	482,673	21.4
研究研修費	9,261,531	0.2	18,865,890	0.5	20,263,184	0.5	1,397,294	7.4
医業外費用	137,481,488	3.3	131,493,401	3.1	127,720,224	3.0	△ 3,773,177	△ 2.9
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	4,160,568,221	100.0	4,193,669,640	100.0	4,224,223,178	100.0	30,553,538	0.7

①平成20年度費用構成



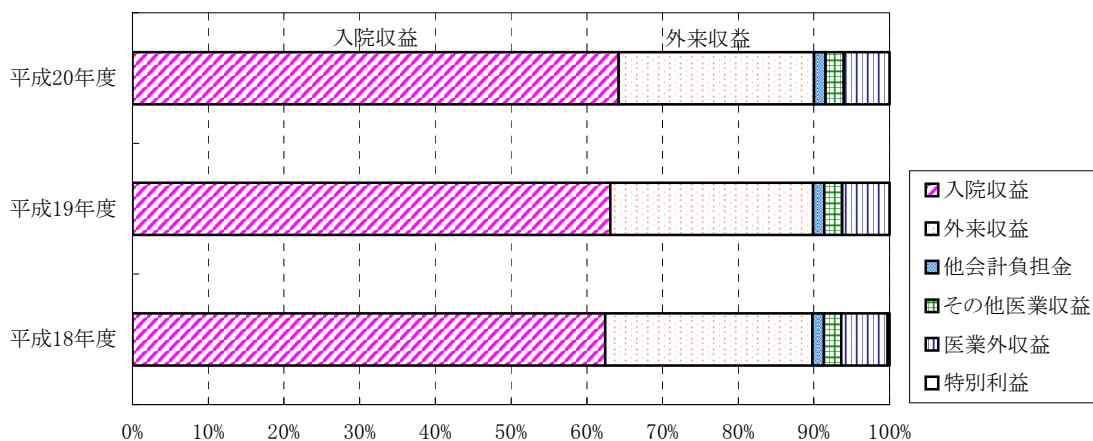
(7) 収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

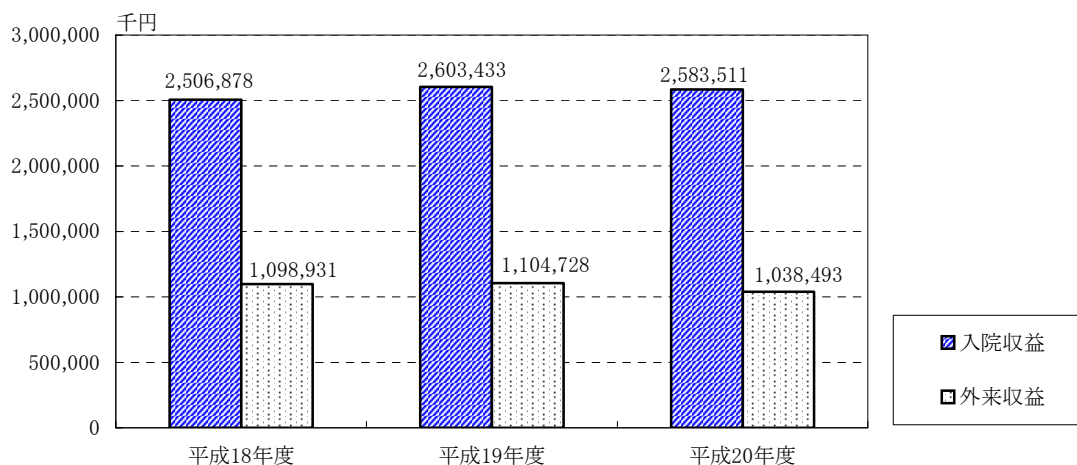
(単位：円、%)

区分	平成18年度(A)		平成19年度(B)		平成20年度(C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
入院収益	2,506,878,416	62.4	2,603,432,642	63.1	2,583,510,726	64.2	△ 19,921,916	△ 0.8
外来収益	1,098,930,556	27.4	1,104,728,372	26.8	1,038,493,119	25.8	△ 66,235,253	△ 6.0
他会計負担金	60,900,000	1.5	60,900,000	1.5	60,900,000	1.5	0	0.0
その他医業収益	91,450,186	2.3	97,748,441	2.4	96,574,266	2.4	△ 1,174,175	△ 1.2
医業外収益	245,567,508	6.1	258,303,316	6.2	243,559,306	6.1	△ 14,744,010	△ 5.7
特別利益	11,023,288	0.3	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	4,014,749,954	100.0	4,125,112,771	100.0	4,023,037,417	100.0	△ 102,075,354	△ 2.5

① 収益構成比の推移



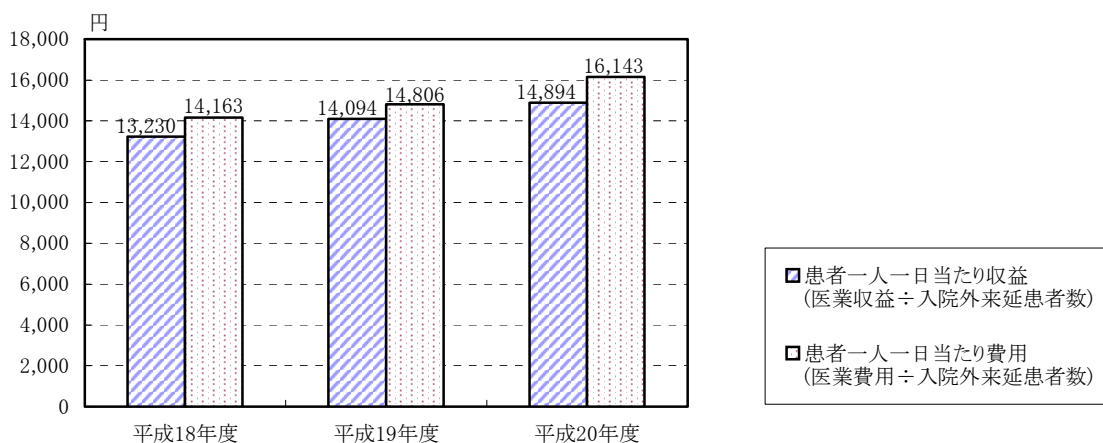
② 入院収益及び外来収益の推移



(8) 患者一人一日当たりの収益及び費用の推移

患者一人一日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

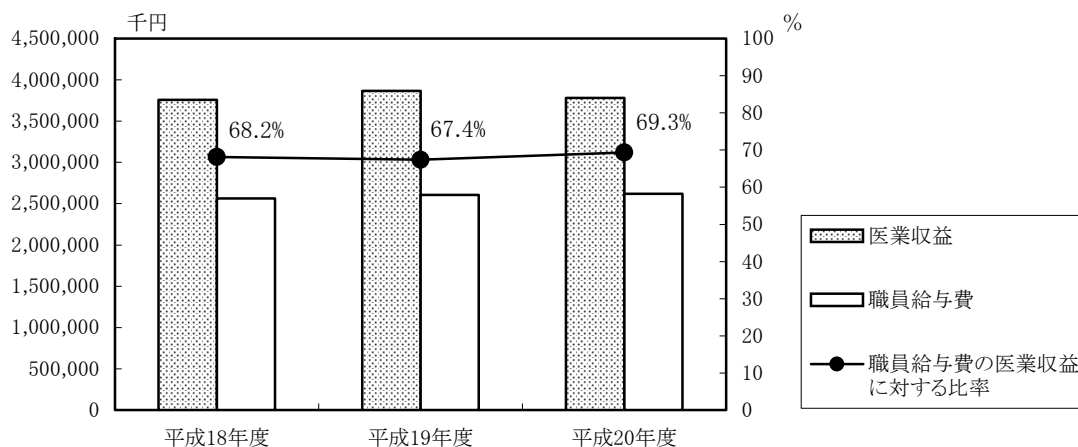
年度		平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	平成20年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
患者一人一日当たり収益 (医業収益÷入院外来延患者数)	円	13,230	14,094	14,894	800	5.7
患者一人一日当たり費用 (医業費用÷入院外来延患者数)	円	14,163	14,806	16,143	1,337	9.0
患者一人一日 当たり 診療 収益	入院患者 (入院収益÷入院延患者数)	23,575	25,222	26,231	1,009	4.0
	外来患者 (外来収益÷外来延患者数)	6,184	6,455	6,688	233	3.6
	計	12,694	13,516	14,273	757	5.6



(9) 職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

年度		平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	平成20年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業収益	円	3,758,159,158	3,866,809,455	3,779,478,111	△ 87,331,344	△ 2.3
職員給与費	円	2,562,387,141	2,606,000,057	2,620,478,435	14,478,378	0.6
職員給与費の 医業収益に対する比率	%	68.2	67.4	69.3	1.9	-



4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目	年度	平成18年度(A)		平成19年度(B)		平成20年度(C)		増減率 (C)/(B)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	1,590,274,548	67.3	1,523,486,166	68.8	1,454,032,638	69.2	△ 4.6
		土地	(160,635,358)	(6.8)	(160,607,290)	(7.2)	(160,607,290)	(7.6)	(0.0)
		建物	(1,134,826,744)	(48.0)	(1,088,348,955)	(49.1)	(1,041,871,167)	(49.5)	(△4.3)
		構築物	(31,568,590)	(1.3)	(27,885,458)	(1.3)	(24,552,326)	(1.2)	(△12.0)
		器械備品	(261,596,621)	(11.1)	(245,299,228)	(11.1)	(225,958,620)	(10.8)	(△7.9)
		車両	(1,647,235)	(0.1)	(1,345,235)	(0.1)	(1,043,235)	(0.1)	(△22.4)
		無形固定資産	1,868,889	0.1	1,868,889	0.1	1,868,889	0.1	0.0
	計	1,592,143,437	67.4	1,525,355,055	68.9	1,455,901,527	69.3	△ 4.6	
	流動資産	現金預金	200,356,097	8.5	130,593,045	5.9	31,935,523	1.5	△ 75.5
		未収金	554,215,932	23.4	511,619,620	23.1	573,825,596	27.3	12.2
		貯蔵品	15,703,689	0.7	44,892,659	2.0	40,008,149	1.9	△ 10.9
		前払金	1,459,494	0.1	1,466,610	0.1	0	0.0	皆減
		計	771,735,212	32.6	688,571,934	31.1	645,769,268	30.7	△ 6.2
資産合計	2,363,878,649	100.0	2,213,926,989	100.0	2,101,670,795	100.0	△ 5.1		
負債の部	固定負債	その他固定負債	10,920,000	0.5	8,220,000	0.4	5,520,000	0.3	△ 32.8
		計	10,920,000	0.5	8,220,000	0.4	5,520,000	0.3	△ 32.8
	流動負債	一時借入金	0	0.0	0	0.0	100,000,000	4.8	皆増
		未払金	212,132,783	9.0	197,974,654	8.9	211,223,707	10.0	6.7
		その他流動負債	13,817,645	0.5	14,285,584	0.7	14,507,069	0.7	1.6
		計	225,950,428	9.5	212,260,238	9.6	325,730,776	15.5	53.5
負債合計	236,870,428	10.0	220,480,238	10.0	331,250,776	15.8	50.2		
資本の部	資本金	自己資本金	1,677,840,635	71.0	1,697,840,635	76.7	1,737,840,635	82.7	2.4
		借入資本金	1,197,961,397	50.7	1,110,057,796	50.1	1,048,216,825	49.9	△ 5.6
		計	2,875,802,032	121.7	2,807,898,431	126.8	2,786,057,460	132.6	△ 0.8
	剰余金	資本剰余金	241,713,319	10.2	244,612,319	11.0	244,612,319	11.6	0.0
		利益剰余金	△ 990,507,130	△ 41.9	△ 1,059,063,999	△ 47.8	△ 1,260,249,760	△ 60.0	19.0
		当年度未処理 欠損	(990,507,130)	(41.9)	(1,059,063,999)	(47.8)	(1,260,249,760)	(60.0)	(19.0)
		計	△ 748,793,811	△ 31.7	△ 814,451,680	△ 36.8	△ 1,015,637,441	△ 48.4	24.7
資本合計	2,127,008,221	90.0	1,993,446,751	90.0	1,770,420,019	84.2	△ 11.2		
負債資本合計	2,363,878,649	100.0	2,213,926,989	100.0	2,101,670,795	100.0	△ 5.1		

①資産について

固定資産は、前年度に比較して69,453,528円(4.6%)減少し、構成比率は69.3%となっている。その内訳は、建物46,477,788円(4.3%)、構築物3,333,132円(12.0%)、器械備品19,340,608円(7.9%)、車両302,000円(22.4%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して42,802,666円(6.2%)減少し、構成比率は30.7%となっている。その内訳は、未収金62,205,976円(12.2%)の増、現金預金98,657,522円(75.5%)、貯蔵品4,884,510円(10.9%)、前払金1,466,610円(皆減)の減となっている。

②負債について

負債は、前年度に比較して110,770,538円(50.2%)増加している。その内訳は、固定負債が、その他固定負債2,700,000円(32.8%)の減、流動負債が、一時借入金100,000,000円(皆増)、未払金13,249,053円(6.7%)、その他流動負債221,485円(1.6%)の増となっている。

③資本について

資本金については、前年度に比較すると、自己資本金は40,000,000円(2.4%)の増、借入資本金は61,840,971円(5.6%)の減となっており、合計で21,840,971円(0.8%)の減となっている。

剰余金については、前年度に比較すると、資本剰余金は前年度と同額、利益剰余金はすべて未処理欠損金であり、欠損金がさらに201,185,761円(19.0%)の増となっている。

(2)企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
期首未償還残高	1,354,745,616	1,278,091,692	1,197,961,397	1,110,057,796
当年度借入額	49,500,000	46,600,000	61,100,000	677,000,000
当年度償還額	126,153,924	126,730,295	149,003,601	738,840,971
期末未償還残高	1,278,091,692	1,197,961,397	1,110,057,796	1,048,216,825

5. 経営分析

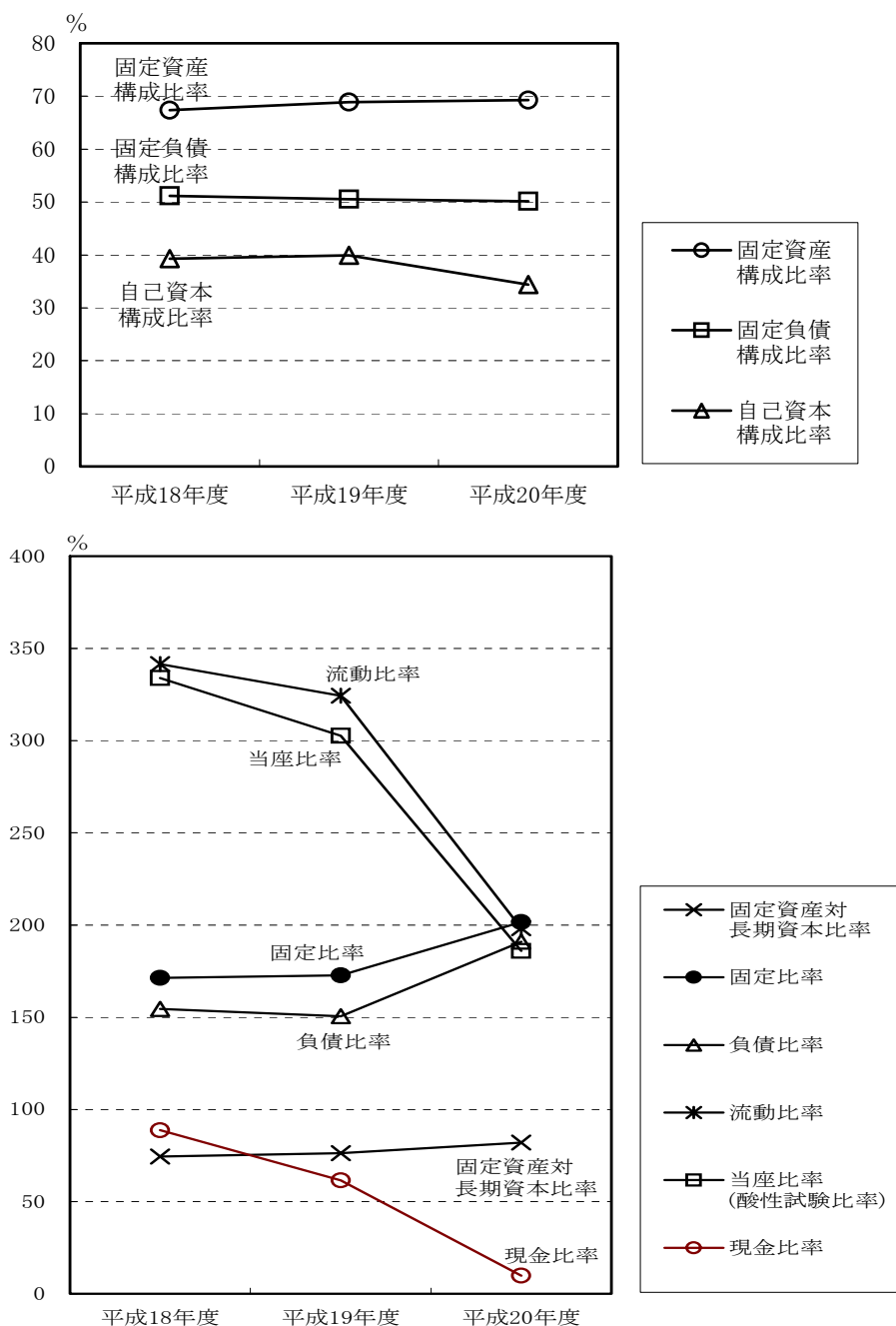
経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

分析項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	説明	
構成比率	1. 固定資産構成比率 (%)	67.35	68.90	69.27	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	2. 固定負債構成比率 (%)	51.14	50.51	50.14	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	3. 自己資本構成比率 (%)	39.30	39.90	34.36	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率 (%)	74.47	76.20	81.98	長期資本(資本金+剰余金+固定負債)に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
	5. 固定比率 (%)	171.37	172.67	201.59	自己資本(自己資本金+剰余金)に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
	6. 負債比率 (%)	154.44	150.62	191.01	自己資本に対する負債総額(負債+借入資本金)を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
	7. 流動比率 (%)	341.55	324.40	198.25	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
	8. 当座比率(酸性試験比率) (%)	333.95	302.56	185.97	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正当座比率は、100%以上とされている。
	9. 現金比率 (%)	88.67	61.52	9.80	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

①主要財務比率(過去3か年度)の推移



②過去3か年度の傾向

各分析指標の状況を見ると、流動比率、当座比率及び現金比率共に、前年度に比較して大きく下降している。現金比率は9.80%と、前年度に比較して51.72ポイント下降し、今後の資金不足が懸念される状況にある。

固定資産対長期資本比率は81.98%で、前年度に比較して5.78ポイント上昇したが、100%以下であり、不良債務の発生はない。

固定比率は201.59%で、前年度に比較して28.92ポイント上昇し、負債比率は191.01%で、前年度に比較して40.39ポイント上昇している。いずれも100%を大きく上回っており、財政的に不安定さを示している。

(2) 収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	説 明
1. 総収支比率	96.50	98.37	95.24	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経常収支比率	96.23	98.37	95.24	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	93.41	95.19	92.26	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

医業収益が87,331,344円(2.3%)、医業外収益が14,744,010円(5.7%)の減であった。また、医業費用が34,326,715円(0.8%)の増、医業外費用が3,773,177円(2.9%)の減であった。その結果、総収支比率は95.24%と、前年度に比較して3.13ポイント下降し、依然100%を下回っている。

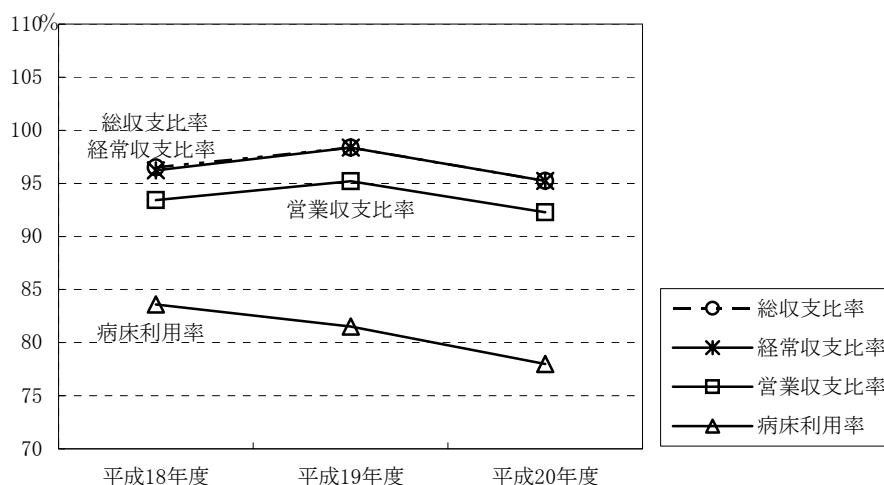
②経常収支比率

総収支比率と同様に、前年度に比較して3.13ポイント下降している。

③営業収支比率

医業収益が87,331,344円(2.3%)の減、医業費用が34,326,715円(0.8%)の増により、前年度に比較して2.93ポイント下降し、依然として100%を下回っている。

④収益性に関する主な指標(過去3か年度)と病床利用率の推移



平成 2 0 年 度

仙 北 市 温 泉 事 業 会 計

温泉事業会計

1. 業務実績

本年度の業務量は前年度に比較すると、保養所の廃止等により延供給戸数が13戸の減少で719戸、延供給口数が37口減少の2,027口で、延供給量は554,625キロリットル(一日平均供給量1,520キロリットル)と、11,943キロリットルの減少となっている。

2. 経営成績

収益を前年度に比較すると営業収益が645千円(1.8%)の減、営業外収益が55千円(23.5%)の増、総収益では590千円(1.7%)減少して35,133千円となっている。

一方、総費用では職員給与費、諸経費及び資産減耗費が減少し、不納欠損処分による特別損失700千円が発生、合計では326千円(1.1%)減の29,127千円となり、結果として前年度に比べ264千円減少したが、6,006千円の純利益となっている。

また、収益性を表す損益関係比率をみると、総収支比率が若干低下したが経常収支比率及び営業収支比率の指標は2ポイント以上の伸びを示し、いずれの指標も100%を超えており良好な数値を保っている。

3. 財政状態

(1) 資産について

前年度に比較すると、固定資産は7,033千円(2.6%)減少したが、現金預金の増などにより流動資産が12,305千円(10.5%)増加した結果、合計では5,271千円(1.4%)の増加となっている。

(2) 負債・資本について

負債は、流動負債のみで前年度に比較すると未払金が734千円(32.9%)減少している。資本は、資本金については前年度と同額である。剰余金では、資本剰余金が前年度と同額であるが、利益剰余金は本年度黒字分6,006千円(15.6%)の増加となっている。

(3) 財務分析指標について

主要財務比率の状況を見ると、各指標とも理想的な範囲の数値を示している。

また、流動負債が減少したことにより流動比率、当座比率及び現金比率が上昇している。

財務的安全性判断指標の固定比率、負債比率とも適正比率100%以下であり、財政的に安定性を保っている状況にあることが示されている。

4. むすび

温泉事業は黒字決算が続いており、借入金残高も無く、経営・財務指標はきわめて良好な状態であることから、今のところ経営的には何ら問題はないと言える。

この事業は、田沢湖高原温泉郷や水沢温泉郷のホテル、旅館等へ温泉を供給し、両地区の観光産業の基盤となっており、きわめて重要な使命を担っていることから、なお一層、温泉の安定供給に努力されることを望む。

増加傾向にある未収金については、企業局の滞納整理事務要綱に基づき、督促や催告、供給停止予告通知等の手続き、また個々の実態に応じた回収対策を講じて未収金解消に努力されていることがうかがえるが、温泉供給料減収が事業運営にも影響しかねない状況下にある中で、現状の回収体制の強化に加え、新たな未収金発生の防止にも鋭意努力されたい。なお、慎重かつ厳正な取扱いが求められる不納欠損の処分については、関係法令に則り適正に処理されていると認められた。

今後とも企業としての経営意識を持ちながら適切な事業管理のもと、経営の効率化と健全化を図るとともに、源泉施設及び給湯施設の老朽化対策を講じ、快適な温泉環境の維持、確保に努められ、よって公共の福祉の増進に寄与されるよう要望する。

事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

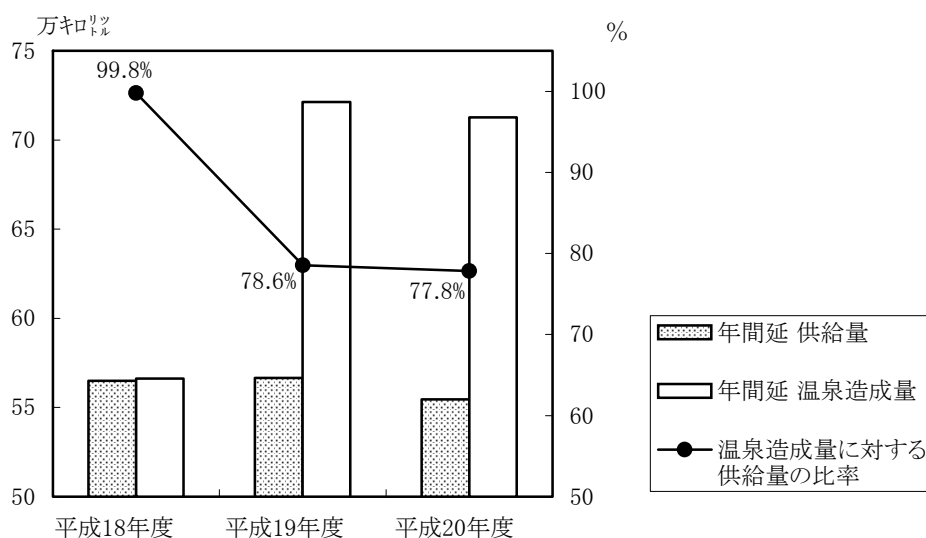
予算執行状況、経営成績及び財政状態

1. 業務実績

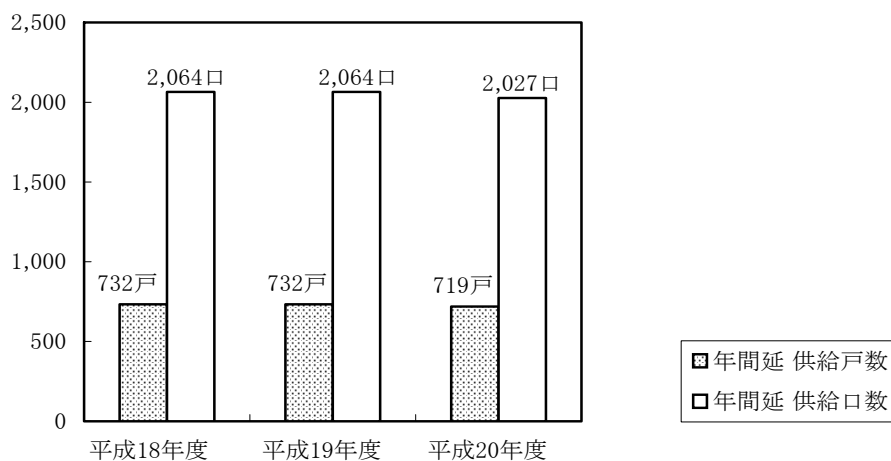
業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区分 \ 年度	単位	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	平成20年度 (C)	対前年度 増減 (C)-(B)
年間延 供給戸数	戸	732	732	719	△ 13
年間延 供給口数	口	2,064	2,064	2,027	△ 37
年間延 供給量	キロリットル	565,020	566,568	554,625	△ 11,943
年間延 温泉造成量	キロリットル	566,254	721,268	712,606	△ 8,662

(1) 年間延温泉供給量及び年間延温泉造成量の推移



(2) 年間延供給戸数及び年間延供給口数の推移



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
温泉事業 収益	1. 営業収益	36,843,000	36,584,674	△ 258,326	99.3
	2. 営業外収益	104,000	256,824	152,824	246.9
	3. 特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	計	36,950,000	36,841,498	△ 108,502	99.7
温泉事業 費用	1. 営業費用	33,953,000	29,099,176	△ 4,853,824	85.7
	2. 営業外費用	1,140,000	1,037,100	△ 102,900	91.0
	3. 特別損失	3,000	699,700	696,700	23,323.3
	4. 予備費	1,854,000	0	△ 1,854,000	0.0
	計	36,950,000	30,835,976	△ 6,114,024	83.5
差引(計)	0	6,005,522	-	-	

温泉事業収益の対予算現額執行率は、99.7%となっている。

温泉事業費用の対予算現額執行率は、83.5%で、6,114,024円の不用額を生じている。

温泉事業収益が温泉事業費用を超える額は、6,005,522円となり、消費税等調整額を加除した後は、当期純利益が6,005,522円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収入及び支出はない。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等についての、一時借入金(予算第4条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第5条)及びたな卸資産購入限度額(予算第6条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記
第4条	一時借入金	30,000,000	0	△ 30,000,000	
第5条	職員給与費	7,644,000	7,400,729	△ 243,271	(うち仮払消費税及び地方消費税6,456円)
	交際費	20,000	0	△ 20,000	
第6条	たな卸資産 購入限度額	1,500,000	64,548	△ 1,435,452	(うち仮払消費税及び地方消費税3,072円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
営業収益	34,842,547	営業費用	28,427,526	営業損益	6,415,021
営業外収益	290,201	営業外費用	0	営業外損益	290,201
特別利益	0	特別損失	699,700	特別損益	△ 699,700
総 収 益	35,132,748	総 費 用	29,127,226	当期純損益	6,005,522

営業損益で6,415,021円の利益、営業外損益で290,201円の利益、特別損益で699,700円の損失となっており、この結果、当期純利益が6,005,522円となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	平成20年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業収益	35,178,839	35,488,000	34,842,547	△ 645,453	△ 1.8
温泉収益	35,178,839	35,488,000	34,842,547	△ 645,453	△ 1.8
営業費用	28,009,424	29,453,718	28,427,526	△ 1,026,192	△ 3.5
職員給与費	7,407,322	7,481,935	7,394,273	△ 87,662	△ 1.2
諸経費	12,893,980	14,724,526	13,999,988	△ 724,538	△ 4.9
減価償却費	7,708,122	6,837,458	7,020,133	182,675	2.7
資産減耗費	0	409,799	13,132	△ 396,667	△ 96.8
営業損益	7,169,415	6,034,282	6,415,021	380,739	-

営業損益を前年度と比較すると、

営業収益は645,453円(1.8%)減少している。

営業費用は1,026,192円(3.5%)減少しており、項目別でみると、減価償却費182,675円(2.7%)の増、職員給与費87,662円(1.2%)、諸経費724,538円(4.9%)、資産減耗費396,667円(96.8%)の減となっている。

この結果、営業損益は6,415,021円の利益となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	平成20年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業外収益	50,865	234,978	290,201	55,223	23.5
受取利息 及び配当金	50,865	234,901	256,324	21,423	9.1
雑収益	0	77	33,877	33,800	43,896.1
営業外費用	1,481,288	0	0	0	-
雑支出	1,481,288	0	0	0	-
営業外損益	△ 1,430,423	234,978	290,201	55,223	-

営業外損益を前年度と比較すると、

営業外収益は55,223円(23.5%)増加しており、項目別にみると、受取利息及び配当金21,423円(9.1%)、雑収益33,800円(43,896.1%)の増となっている。

営業外費用は昨年度に引き続き発生していない。

この結果、営業外損益は290,201円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	平成20年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	0	699,700	699,700	皆増
過年度損益修正損	0	0	699,700	699,700	皆増
特別損益	0	0	△ 699,700	△ 699,700	-

特別損益を前年度と比較すると、

特別利益は昨年度に引き続き発生していない。

特別損失は699,700円(皆増)増加しており、この内訳は、過年度損益修正損(不納欠損)である。

この結果、特別損益は699,700円の損失となっている。

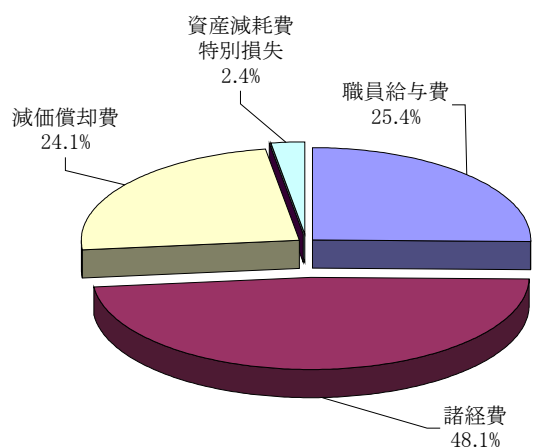
(5) 費用構成の推移

費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成18年度(A)		平成19年度(B)		平成20年度(C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	7,407,322	25.1	7,481,935	25.4	7,394,273	25.4	△ 87,662	△ 1.2
諸経費	12,893,980	43.7	14,724,526	50.0	13,999,988	48.1	△ 724,538	△ 4.9
減価償却費	7,708,122	26.1	6,837,458	23.2	7,020,133	24.1	182,675	2.7
資産減耗費	0	0.0	409,799	1.4	13,132	0.0	△ 396,667	△ 96.8
雑支出	1,481,288	5.0	0	0.0	0	0.0	0	-
特別損失	0	0.0	0	0.0	699,700	2.4	699,700	皆増
合計	29,490,712	100.0	29,453,718	100.0	29,127,226	100.0	△ 326,492	△ 1.1

①平成20年度費用構成



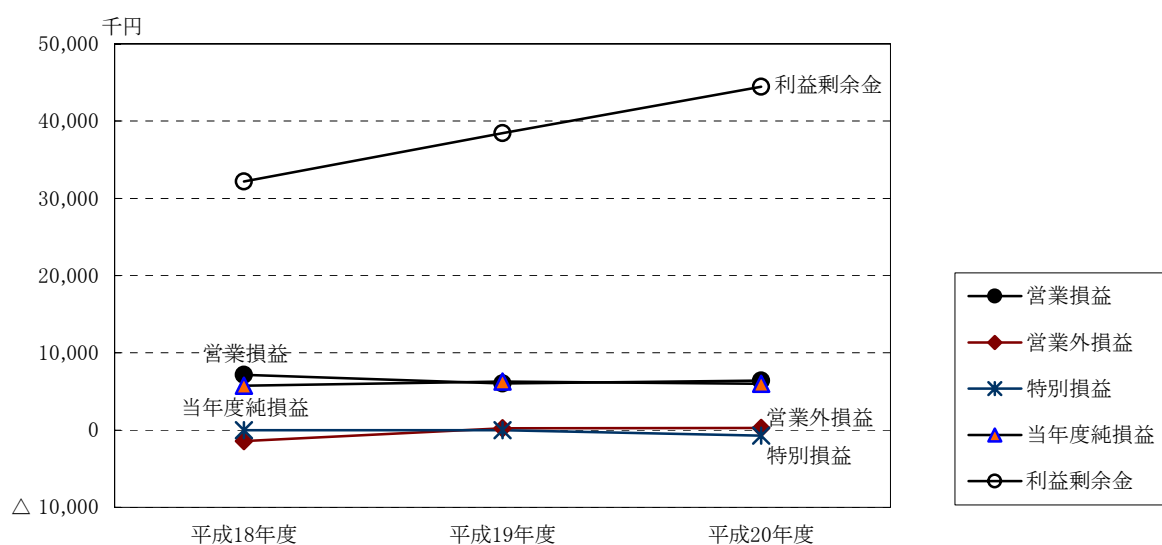
(6) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

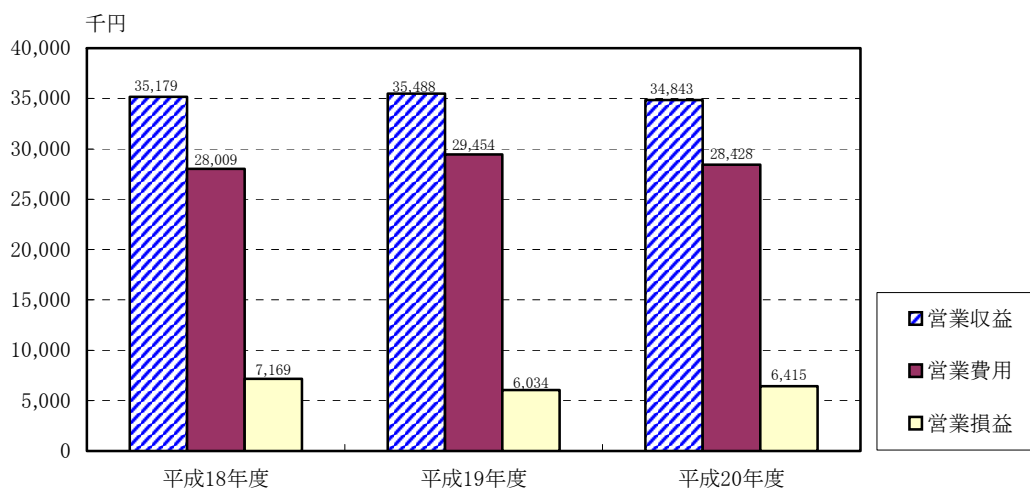
(単位：円、%)

区分 \ 年度	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	平成20年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業収益	35,178,839	35,488,000	34,842,547	△ 645,453	△ 1.8
営業費用	28,009,424	29,453,718	28,427,526	△ 1,026,192	△ 3.5
営業損益	7,169,415	6,034,282	6,415,021	380,739	-
営業外収益	50,865	234,978	290,201	55,223	23.5
営業外費用	1,481,288	0	0	0	-
営業外損益	△ 1,430,423	234,978	290,201	55,223	-
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	0	699,700	699,700	皆増
特別損益	0	0	△ 699,700	△ 699,700	-
総収益	35,229,704	35,722,978	35,132,748	△ 590,230	△ 1.7
総費用	29,490,712	29,453,718	29,127,226	△ 326,492	△ 1.1
当年度純損益	5,738,992	6,269,260	6,005,522	△ 263,738	-
当年度未処分利益剰余金	30,689,987	28,659,247	26,264,769	△ 2,394,478	-
利益剰余金	32,189,987	38,459,247	44,464,769	6,005,522	-

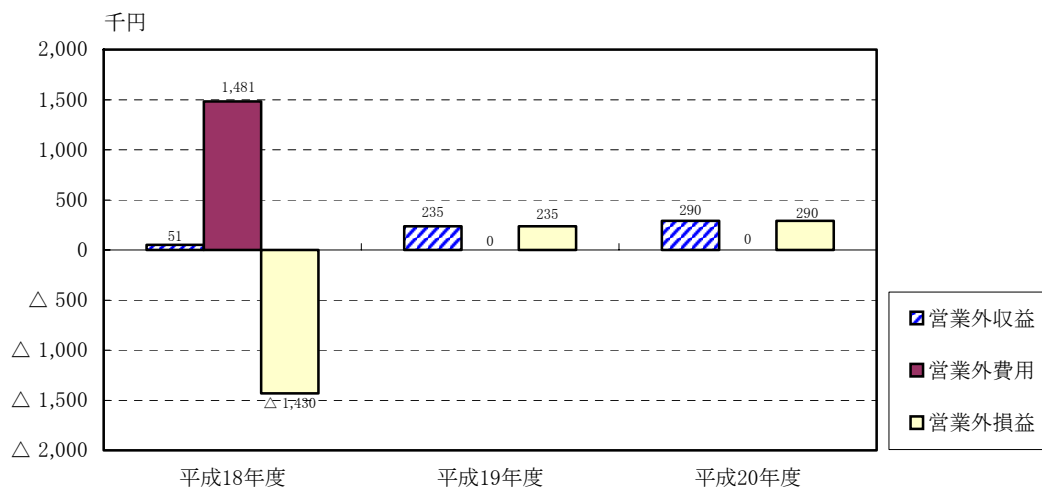
① 営業損益、営業外損益、特別損益、当年度純損益及び利益剰余金の推移



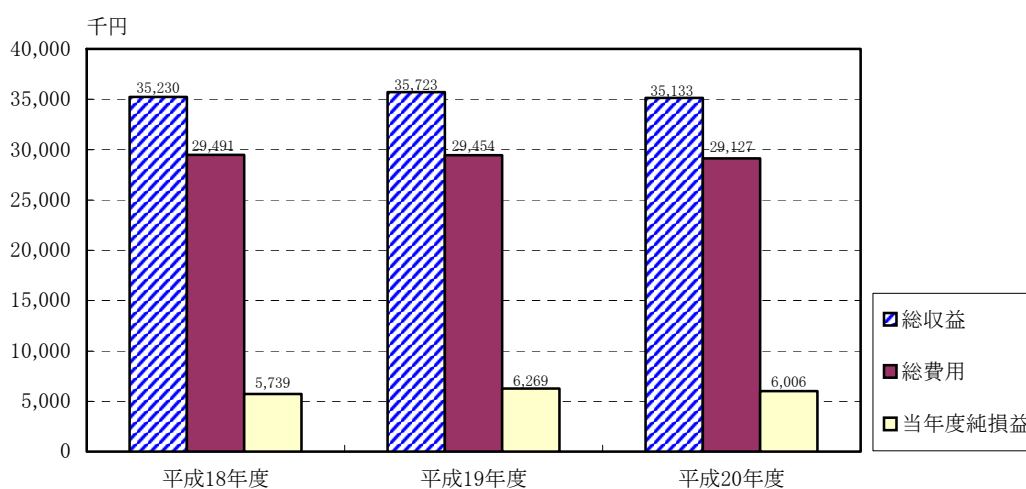
②営業収益、営業費用及び営業損益の推移



③営業外収益、営業外費用及び営業外損益の推移



④総収益、総費用及び当年度純損益の推移



4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科 目		平成18年度(A)		平成19年度(B)		平成20年度(C)		増減率 (C)/(B)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	271,475,110	71.1	272,429,453	69.9	265,396,188	67.2	△ 2.6
		建 物	(4,632,342)	(1.2)	(11,375,335)	(2.9)	(10,820,396)	(2.7)	(△4.9)
		構 築 物	(210,679,882)	(55.2)	(205,292,662)	(52.7)	(200,079,510)	(50.7)	(△2.5)
		機械及び装置	(54,562,840)	(14.3)	(53,687,245)	(13.8)	(52,811,650)	(13.4)	(△1.6)
		車両及び運搬具	(926,669)	(0.2)	(1,414,914)	(0.3)	(1,038,467)	(0.2)	(△26.6)
		器具及び備品	(673,377)	(0.2)	(659,297)	(0.2)	(646,165)	(0.2)	(△2.0)
		計	271,475,110	71.1	272,429,453	69.9	265,396,188	67.2	△ 2.6
	流動資産	現金預金	100,116,061	26.2	105,092,610	27.0	116,433,969	29.5	10.8
		未 収 金	10,009,900	2.6	11,677,450	3.0	12,640,724	3.2	8.2
		貯 蔵 品	315,966	0.1	397,866	0.1	397,866	0.1	0.0
		計	110,441,927	28.9	117,167,926	30.1	129,472,559	32.8	10.5
	資 産 合 計		381,917,037	100.0	389,597,379	100.0	394,868,747	100.0	1.4
	負債の部	流動負債	未 払 金	819,007	0.2	2,230,089	0.6	1,495,935	0.4
預 り 金			0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
計			819,007	0.2	2,230,089	0.6	1,495,935	0.4	△ 32.9
負 債 合 計		819,007	0.2	2,230,089	0.6	1,495,935	0.4	△ 32.9	
資本の部	資本金	自己資本金	174,169,008	45.6	174,169,008	44.7	174,169,008	44.1	0.0
		計	174,169,008	45.6	174,169,008	44.7	174,169,008	44.1	0.0
	剰余金	資本剰余金	174,739,035	45.8	174,739,035	44.8	174,739,035	44.2	0.0
		利益剰余金	32,189,987	8.4	38,459,247	9.9	44,464,769	11.3	15.6
		利益積立金	(1,500,000)	(0.4)	(1,800,000)	(0.4)	(2,200,000)	(0.5)	(22.2)
		建設改良積立金	(0)	(0.0)	(8,000,000)	(2.1)	(16,000,000)	(4.1)	(100.0)
		当年度未処分利益剰余金	(30,689,987)	(8.0)	(28,659,247)	(7.4)	(26,264,769)	(6.7)	(△8.4)
		計	206,929,022	54.2	213,198,282	54.7	219,203,804	55.5	2.8
資 本 合 計		381,098,030	99.8	387,367,290	99.4	393,372,812	99.6	1.6	
負 債 資 本 合 計		381,917,037	100.0	389,597,379	100.0	394,868,747	100.0	1.4	

①資産について

固定資産は、前年度に比較して7,033,265円(2.6%)減少し、構成比率は67.2%となっている。その内訳は、建物554,939円(4.9%)、構築物5,213,152円(2.5%)、機械及び装置875,595円(1.6%)、車両及び運搬具376,447円(26.6%)、器具及び備品13,132円(2.0%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して12,304,633円(10.5%)増加し、構成比率は32.8%となっている。その内訳は、現金預金11,341,359円(10.8%)、未収金963,274円(8.2%)の増、貯蔵品は前年度と同額となっている。

②負債について

負債は、前年度に比較して734,154円(32.9%)減少している。その内訳は、未払金734,154円(32.9%)の減となっている。

③資本について

資本金については、自己資本金は前年度と同額である。

剰余金については、資本剰余金は前年度と同額である。利益剰余金は6,005,522円(15.6%)増加しており、その内訳は、利益積立金400,000円(22.2%)、建設改良積立金8,000,000円(100.0%)の増、当年度未処分利益剰余金2,394,478円(8.4%)の減となっている。

(2) 企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
期首未償還残高	3,000,000	0	0	0
当年度借入額	0	0	0	0
当年度償還額	3,000,000	0	0	0
期末未償還残高	0	0	0	0

企業債は本年度も借入はない。なお、企業債は平成17年度に完済しており、残高はなくなっている。

5. 経営分析

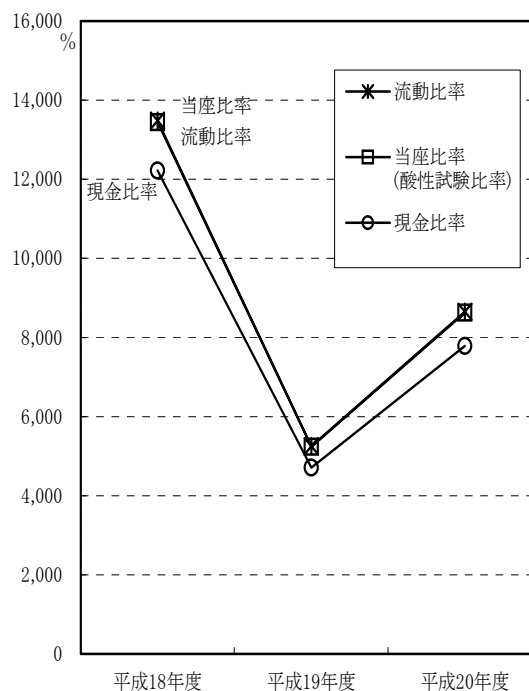
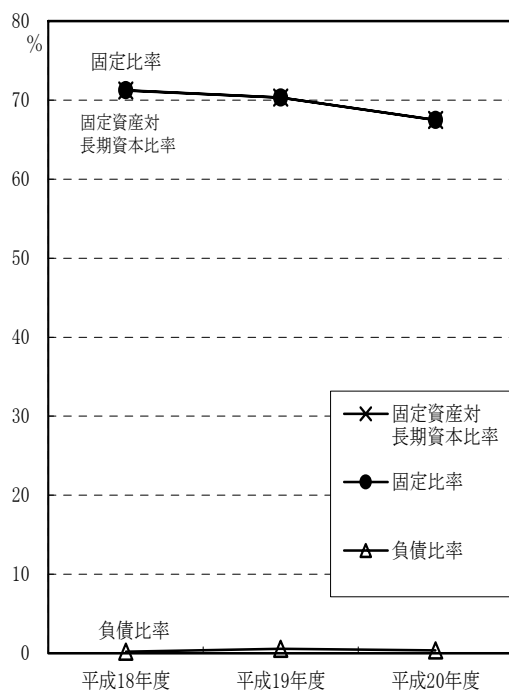
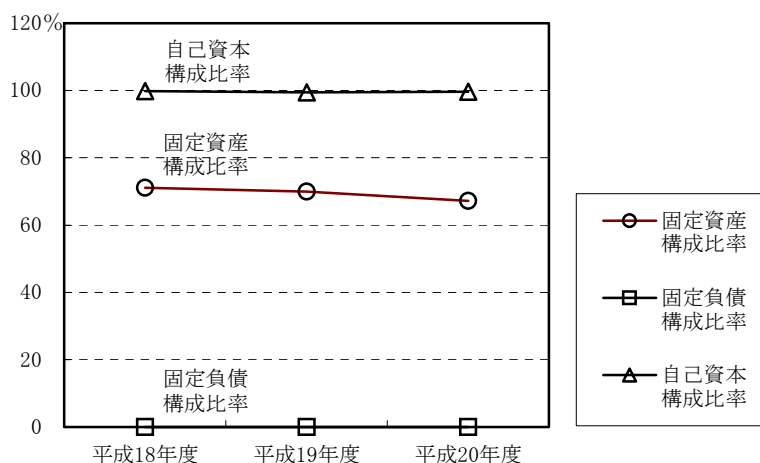
経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

分析項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	説明	
構成比率	1. 固定資産比率	71.08	69.93	67.21	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	2. 固定負債比率	0.00	0.00	0.00	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	3. 自己資本比率	99.79	99.43	99.62	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率	71.23	70.33	67.47	長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
	5. 固定比率	71.23	70.33	67.47	自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
	6. 負債比率	0.21	0.58	0.38	自己資本に対する負債総額（負債＋借入資本金）を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
	7. 流動比率	13,484.86	5,253.96	8,654.96	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	13,446.28	5,236.12	8,628.36	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
	9. 現金比率	12,224.08	4,712.49	7,783.36	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

①主要財務比率(過去3か年度)の推移



②過去3か年度の傾向

各分析指標の状況を見ると、各指標とも理想的な範囲の数値を示している。

流動比率、当座比率及び現金比率が大きく上昇しているが、これは、流動負債が少額であることにより、比率そのものが非常に高いレベルとなっており、流動負債のわずかな変動に対しても敏感に反応するからである。

自己資本構成比率は、99.62%とほぼ100%に近い水準で推移している。これは、ほとんどが自己資本であり、健全経営であることを示している。無借金経営の実態を表している。

(2) 収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	説 明
1. 総収支比率	119.46	121.29	120.62	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経常収支比率	119.46	121.29	123.59	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	125.60	120.49	122.57	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

営業外収益が55,223円(23.5%)の増、営業収益が645,453円(1.8%)の減であった。また、特別損失が699,700円(皆増)の増、営業費用が1,026,192円(3.5%)の減であった。その結果、総収支比率は120.62%と、前年度に比較して0.67ポイント下降している。

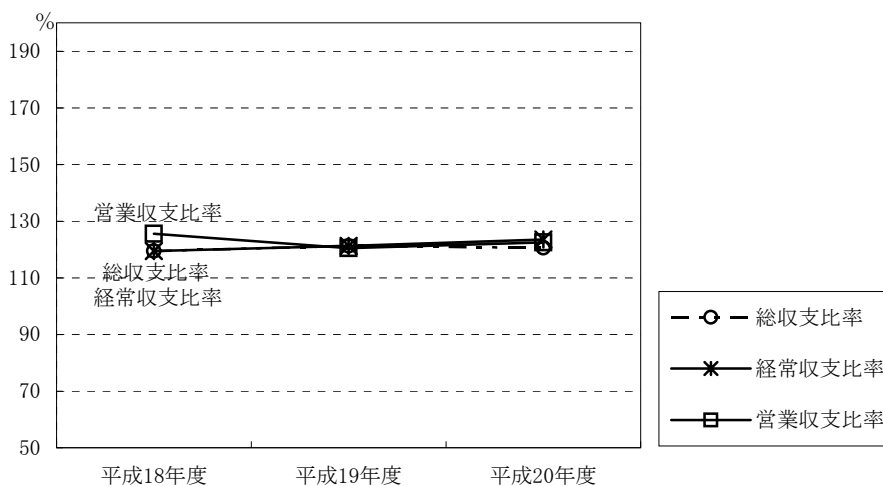
②経常収支比率

前年度に比較して2.30ポイント上昇している。

③営業収支比率

営業収益が645,453円(1.8%)、営業費用が1,026,192円(3.5%)の減により、前年度に比較して2.08ポイントと上昇している。

④収益性に関する主な指標(過去3か年度)の推移



平成 2 0 年 度

仙 北 市 水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1. 業務実績

本年度の給水状況は前年度に比較して、年度末給水戸数は7戸減少し5,693戸で、その内訳は上水道4,863戸(2戸減)、簡易水道830戸(5戸減)である。

給水人口は2,031人減少し14,719人で、その内訳は上水道12,510人(1,971人減)、簡易水道2,209人(60人減)となっている。

また、年間有収水量は105,413 m^3 減少の1,700,027 m^3 となり、有収率は0.16ポイント低下し75.94%となっている。

次に工事状況であるが、上水道事業は配水管整備事業として、石綿セメント管更新工事及び配水管新設・移設工事を実施し、それに仙北市浄水場急速ろ過設備更新工事が実施されている。

簡易水道事業では田沢湖地区簡易水道集中監視設備工事、配水管移設工事が実施されている。

2. 経営成績

(1) 上水道事業について

収益を前年度に比較すると、受託工事収益が266千円(皆増)の増、その他営業収益が微増したが、給水収益14,903千円(5.3%)、営業外収益が394千円(10.2%)減少したことにより、事業収益は14,940千円(5.2%)減少して274,362千円となっている。

費用では、営業費用の総係費3,505千円(4.0%)、資産減耗費が332千円(3.8%)減少したものの、委託料等の他の営業費用の増により10,697千円(4.8%)の増加、また営業外費用が支払利息の減などにより3,848千円(11.1%)減少、不納欠損による特別損失21千円(皆増)の発生、この結果事業費用は6,871千円(2.7%)増加して264,358千円となっている。

よって純利益が前年度に比べ21,811千円減少して、10,004千円となっている。

(2) 簡易水道事業について

収益を前年度に比較すると、営業外収益が595千円(8.9%)増加したものの、給水収益が2,135千円(3.7%)減少したことなどにより、事業収益は3,245千円(4.9%)減の62,757千円となっている。

費用では営業費用の減価償却費4,912千円(32.7%)、資産減耗費2,192千円(3,282.1%)などが増加し、営業外費用も支払利息の増などで1,551千円(16.7%)の増加、さらに不納欠損による特別損失の発生により、事業費用は10,008千円(19.0%)増加の62,628千円となっている。

この結果、純利益が前年度に比べ13,253千円減少して129千円となっている。

(3) 水道事業全体の損益について

水道事業全体では、総収益は18,186千円(5.1%)減少の337,119千円、総費用は16,878千円(5.4%)増加の326,986千円となり、純利益が前年度に比べ35,064千円減少の10,133千円となっている。

また、収益性を表す損益関係比率をみると、総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率ともに前年度に比べ10ポイント台低下したが、いずれの指標も適正比率の100%以上の状態を保っている。

3. 財政状態

(1) 資産について

前年度に比較すると、有形固定資産は構築物、機械及び装置などの増により131,026千円(3.2%)増加し、流動資産は未収金が6,558千円(6.9%)減少となったが、現金預金が127,620千円(102.5%)の増、繰延勘定が920千円(50.0%)の減少となった結果、合計では251,171千円(5.9%)の増となっている。

(2) 負債・資本について

負債は、前年度に比較すると、固定負債に変更はなく流動負債で未払金が73,546千円(1,701.6%)増加したことなどにより、合計では73,906千円(83.9%)の増となっている。

資本では、資本金については借入資本金が107,660千円(6.6%)の増加、剰余金は資本剰余金が59,472千円(3.5%)の増などにより、合計で177,265千円(4.2%)の増加となっている。

(3) 財務分析指標について

主要財務比率の状況を見ると、流動比率、当座比率及び現金比率については、前年度数値より低下したが、適正比率を上回っている。しかし、財務的安全性判断指標の比率は100%以下が望ましいとされているが、固定比率は前年度より0.8ポイント上昇して159.4%となり、負債比率では72.5%で前年度より5.1ポイント上昇する結果となり、財政的には一部不安定さが示されている。

4. むすび

決算状況は前述のとおりであるが、経営成績は黒字決算が続いているものの、経営の根幹である給水収益は、人口の減少や住民意識・社会経済情勢の変化等による節水型社会への移行により有収水量が減少し、収益の伸びは期待できない状況にある。また、現在特別会計で運営されている西木地区簡易水道事業などを統合し、市一つの水道事業としての運営が義務付けられていることや、水道料金の早期統一に向けた取り組みなど多くの課題があり、経営環境が必ずしも将来的に楽観視できるとは言い難い状況と予測される。

こうした中で、市全体の水道普及率は50%台と低いため、未普及地域の解消のため計画的に取り組んでいただき、水道普及率の向上に努められたい。

さらに水道加入率については、前年度より1.9ポイント上昇したが、給水収益の減少傾向もあり、投資効率の向上と施設利用の効率化を図るためにも積極的に加入促進に努力されたい。有収率は、ここ数年減少傾向にある。老朽管更新事業も着実に推進されているが、水資源の有効活用と安定した経営に直結するので今後とも引き続き更新事業を推進し有収率の改善に向け努力されたい。

増加傾向にある未収金については、企業局の滞納整理事務要綱に基づき、督促、催告、給水停止予告通知、給水停止等の手続き、さらには個々の実態に応じた回収対策を講じて未収金解消に努力されていることがうかがえるが、現状の回収体制の強化に加え新たな未収金発生防止等、収納対策について更に努力されたい。慎重かつ厳正な取扱いが求められる不納欠損の処分については、関係法令に則り適正に処理されていると認められた。

なお、今後において水道料金の統一に向けた料金改定の際には、住民への十分な説明と理解を得る中で検討を進めるよう努められたい。

水道事業においては、引き続き経常経費の削減と経営の合理化、将来的な財政負担の見通し等を配慮した事業の健全経営に努め、また災害に強い体制、使用者本位の事業運営により市民への安全な水の安定供給に努め、市民福祉の向上に一層の努力をされるよう要望するものである。

事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

予算執行状況、経営成績及び財政状態

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

水道事業(上水道・簡易水道事業)

年度 区分	単位	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	平成20年度 (C)	対前年度 比較増減 (C)-(B)
給水人口	人	17,376	16,750	14,719	△ 2,031
給水戸数	戸	5,669	5,700	5,693	△ 7
年間総配水量	m ³	2,362,161	2,372,528	2,238,526	△ 134,002
年間有収水量	m ³	1,822,436	1,805,440	1,700,027	△ 105,413
年間有収率	%	77.15	76.10	75.94	△ 0.16
配水管延長	m	154,128.6	154,987.5	154,565.5	△ 422.0

上水道事業、簡易水道事業ごとの対前年度比較は、次のとおりである。

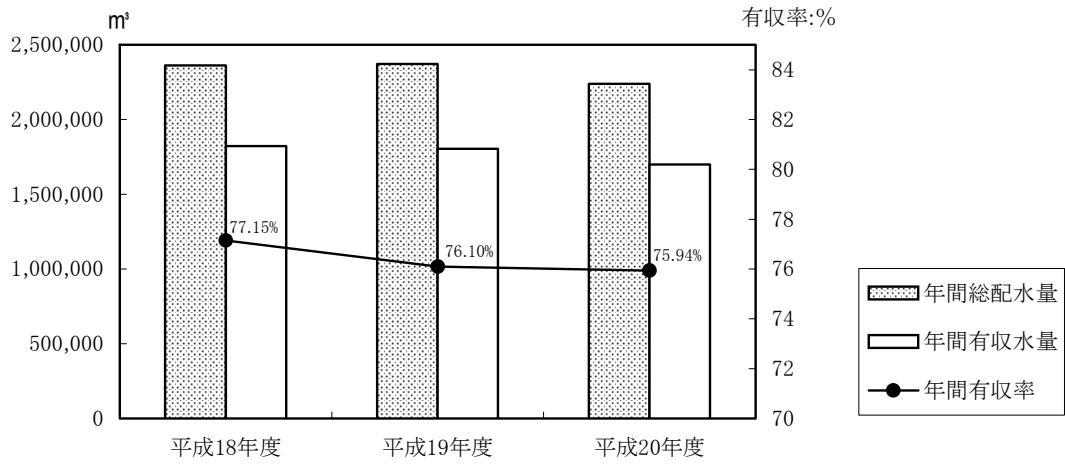
(i) 上水道事業

年度 区分	単位	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	平成20年度 (C)	対前年度 比較増減 (C)-(B)
給水人口	人	15,072	14,481	12,510	△ 1,971
給水戸数	戸	4,848	4,865	4,863	△ 2
年間総配水量	m ³	1,754,423	1,751,301	1,653,422	△ 97,879
年間有収水量	m ³	1,358,856	1,348,785	1,268,803	△ 79,982
年間有収率	%	77.45	77.02	76.74	△ 0.28
配水管延長	m	104,355.6	105,214.5	105,374.1	159.6

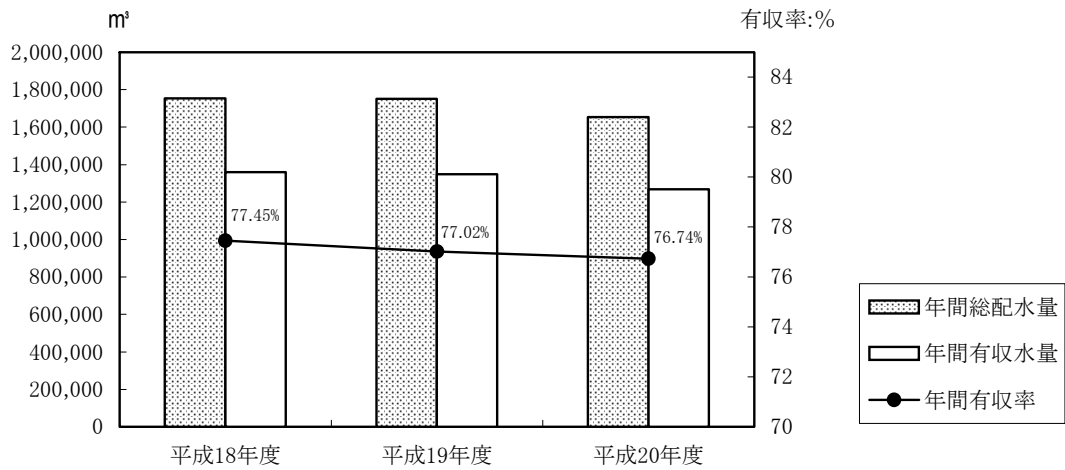
(ii) 簡易水道事業

年度 区分	単位	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	平成20年度 (C)	対前年度 比較増減 (C)-(B)
給水人口	人	2,304	2,269	2,209	△ 60
給水戸数	戸	821	835	830	△ 5
年間総配水量	m ³	607,738	621,227	585,104	△ 36,123
年間有収水量	m ³	463,580	456,655	431,224	△ 25,431
年間有収率	%	76.28	73.51	73.70	0.19
配水管延長	m	49,773.0	49,773.0	49,191.4	△ 581.6

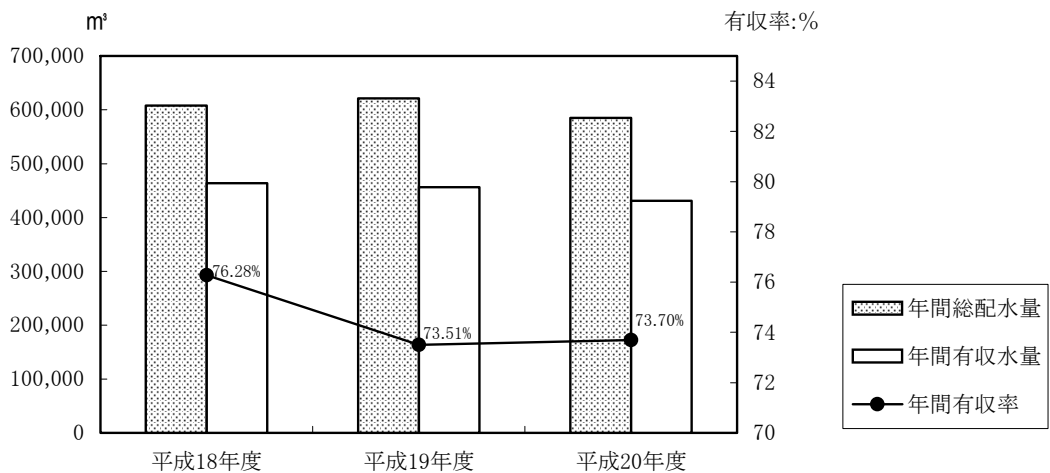
有収率等の推移(上水道・簡易水道)



有収率等の推移(上水道)



有収率等の推移(簡易水道)



2. 予算執行状況

・収支の状況

水道事業収益が水道事業費用を超える額は、18,668,265円となり、消費税等調整額を加除した後は、当期純利益が10,132,735円となっている。

・予算の執行状況

「収益的収入及び支出」、「資本的収入及び支出」について、上水道事業及び簡易水道事業ごとの予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(i) 上水道事業

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
上水道事業 収益	1. 営業収益	305,075,000	284,420,371	△ 20,654,629	93.2
	2. 営業外収益	3,585,000	3,776,354	191,354	105.3
	3. 特別利益	6,000	0	△ 6,000	0.0
	計	308,666,000	288,196,725	△ 20,469,275	93.4
上水道事業 費用	1. 営業費用	265,212,000	237,029,754	△ 28,182,246	89.4
	2. 営業外費用	36,574,000	35,086,226	△ 1,487,774	95.9
	3. 特別損失	6,000	21,400	15,400	356.7
	4. 予備費	6,874,000	0	△ 6,874,000	0.0
	計	308,666,000	272,137,380	△ 36,528,620	88.2
差引(計)	0	16,059,345	-	-	

上水道事業収益の対予算現額執行率は、93.4%となっている。

上水道事業費用の対予算現額執行率は、88.2%で、36,528,620円の不用額を生じている。

(ii) 簡易水道事業

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
簡易水道事業 収益	1. 営業収益	65,754,000	58,218,759	△ 7,535,241	88.5
	2. 営業外収益	8,180,000	8,705,691	525,691	106.4
	3. 特別利益	6,000	0	△ 6,000	0.0
	計	73,940,000	66,924,450	△ 7,015,550	90.5
簡易水道事業 費用	1. 営業費用	58,771,000	52,606,704	△ 6,164,296	89.5
	2. 営業外費用	11,711,000	11,700,132	△ 10,868	99.9
	3. 特別損失	6,000	8,694	2,694	144.9
	4. 予備費	3,452,000	0	△ 3,452,000	0.0
	計	73,940,000	64,315,530	△ 9,624,470	87.0
差引(計)	0	2,608,920	-	-	

簡易水道事業収益の対予算現額執行率は、90.5%となっている。

簡易水道事業費用の対予算現額執行率は、87.0%で、9,624,470円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(i) 上水道事業

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
上水道資本的収入	1. 企業債	202,400,000	199,900,000	△ 2,500,000	98.8
	2. 国県補助金	28,885,000	28,885,000	0	100.0
	3. 他会計補助金	1,000,000	1,000,000	0	100.0
	4. 工事費負担金	701,000	1,112,469	411,469	158.7
	5. 固定資産売却代金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	6. 他会計負担金	714,000	600,745	△ 113,255	84.1
	計	233,702,000	231,498,214	△ 2,203,786	99.1
上水道資本的支出	1. 建設改良費	163,040,000	158,501,033	△ 4,538,967	97.2
	2. 企業債償還金	138,036,000	138,035,559	△ 441	100.0
	3. 国庫補助金返還金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予備費	1,500,000	0	△ 1,500,000	0.0
	計	302,578,000	296,536,592	△ 6,041,408	98.0
差引(計)	△ 68,876,000	△ 65,038,378	-	-	

(ii) 簡易水道事業

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
簡易水道資本的収入	1. 企業債	71,600,000	71,600,000	0	100.0
	2. 国県補助金	27,544,000	27,544,000	0	100.0
	3. 他会計補助金	4,595,000	4,595,000	0	100.0
	4. 工事費負担金	700,000	2,093,700	1,393,700	299.1
	5. 固定資産売却代金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	計	104,441,000	105,832,700	1,391,700	101.3
簡易水道資本的支出	1. 建設改良費	86,281,000	85,371,277	△ 909,723	98.9
	2. 企業債償還金	25,806,000	25,804,553	△ 1,447	100.0
	3. 国庫補助金返還金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予備費	800,000	0	△ 800,000	0.0
	計	112,889,000	111,175,830	△ 1,713,170	98.5
差引(計)	△ 8,448,000	△ 5,343,130	-	-	

水道事業(上水道事業及び簡易水道事業)の資本的収入額が資本的支出額に不足する額70,381,508円は、過年度分損益勘定留保資金51,752,386円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,529,122円及び減債積立金10,100,000円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等についての、企業債(予算第5条)、一時借入金(予算第6条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第7条)、他会計からの補助金(予算第8条)及びたな卸資産購入限度額(予算第9条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記
第5条	企 業 債	274,000,000	271,500,000	△ 2,500,000	
第6条	一 時 借 入 金	300,000,000	0	△ 300,000,000	
第7条	職 員 給 与 費	101,233,000	98,356,795	△ 2,876,205	(うち仮払消費税及び地方消費税47,988円)
	交 際 費	130,000	0	△ 130,000	
第8条	他 会 計 か ら の 補 助 金	15,671,000	15,671,000	0	
第9条	た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	18,277,000	13,331,065	△ 4,945,935	(うち仮払消費税及び地方消費税632,475円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

区分	収 益		費 用		損 益	
上水道事業	営業収益	270,906,888	営業費用	233,609,836	営業損益	37,297,052
	営業外収益	3,454,654	営業外費用	30,726,594	営業外損益	△ 27,271,940
	特別利益	0	特別損失	21,400	特別損益	△ 21,400
	総収益	274,361,542	総費用	264,357,830	当期純損益	10,003,712
簡易水道事業	営業収益	55,451,354	営業費用	51,779,976	営業損益	3,671,378
	営業外収益	7,305,991	営業外費用	10,839,652	営業外損益	△ 3,533,661
	特別利益	0	特別損失	8,694	特別損益	△ 8,694
	総収益	62,757,345	総費用	62,628,322	当期純損益	129,023
合計	営業収益	326,358,242	営業費用	285,389,812	営業損益	40,968,430
	営業外収益	10,760,645	営業外費用	41,566,246	営業外損益	△ 30,805,601
	特別利益	0	特別損失	30,094	特別損益	△ 30,094
	総収益	337,118,887	総費用	326,986,152	当期純損益	10,132,735

営業損益で40,968,430円の利益、営業外損益で30,805,601円の損失、特別損益で30,094円の損失となっており、この結果、当期純利益が10,132,735円となっている。

上水道事業及び簡易水道事業それぞれの損益について、前年度と比較すると次のとおりである。

《総括表》

(単位：円、%)

年度 区分	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	平成20年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道事業 当年度純損益	25,161,988	31,814,733	10,003,712	△ 21,811,021	△ 68.6
簡易水道事業 当年度純損益	2,599,317	13,382,182	129,023	△ 13,253,159	△ 99.0
水道事業 当年度純損益	27,761,305	45,196,915	10,132,735	△ 35,064,180	△ 77.6

(2) 営業損益の対前年度比較

(i) 上水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	平成20年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道営業収益	290,206,395	285,453,811	270,906,888	△ 14,546,923	△ 5.1
給水収益	283,046,596	281,506,484	266,603,517	△ 14,902,967	△ 5.3
受託工事収益	2,308,810	0	265,880	265,880	皆増
その他営業収益	4,850,989	3,947,327	4,037,491	90,164	2.3
上水道営業費用	228,642,314	222,913,020	233,609,836	10,696,816	4.8
原水及び浄水費	44,784,030	36,830,854	43,265,958	6,435,104	17.5
配水及び給水費	27,537,960	26,354,066	30,488,808	4,134,742	15.7
受託工事費	3,792,000	0	272,000	272,000	皆増
総係費	88,274,387	87,303,345	83,798,479	△ 3,504,866	△ 4.0
減価償却費	64,140,548	63,699,833	67,383,383	3,683,550	5.8
資産減耗費	92,129	8,724,922	8,392,639	△ 332,283	△ 3.8
その他営業費用	21,260	0	8,569	8,569	皆増
上水道営業損益	61,564,081	62,540,791	37,297,052	△ 25,243,739	-

上水道営業損益を前年度と比較すると、

上水道営業収益は14,546,923円(5.1%)減少しており、項目別にみると、受託工事収益265,880円(皆増)、その他営業収益90,164円(2.3%)の増、給水収益14,902,967円(5.3%)の減となっている。

上水道営業費用は10,696,816円(4.8%)増加しており、項目別にみると、原水及び浄水費6,435,104円(17.5%)、配水及び給水費4,134,742円(15.7%)、受託工事費272,000円(皆増)、減価償却費3,683,550円(5.8%)、その他営業費用8,569円(皆増)の増、総係費3,504,866円(4.0%)、資産減耗費332,283円(3.8%)の減となっている。

この結果、上水道営業損益は37,297,052円の利益となっている。

(ii) 簡易水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	平成20年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
簡易水道営業収益	57,331,769	57,523,059	55,451,354	△ 2,071,705	△ 3.6
給水収益	56,819,333	57,158,106	55,023,106	△ 2,135,000	△ 3.7
その他営業収益	512,436	364,953	428,248	63,295	17.3
簡易水道営業費用	50,282,023	43,331,274	51,779,976	8,448,702	19.5
原水及び浄水費	10,677,378	10,683,791	12,314,636	1,630,845	15.3
配水及び給水費	6,047,580	4,136,729	3,246,025	△ 890,704	△ 21.5
総係費	17,881,513	13,422,846	14,026,757	603,911	4.5
減価償却費	15,551,009	15,021,108	19,933,343	4,912,235	32.7
資産減耗費	122,443	66,800	2,259,215	2,192,415	3,282.1
その他営業費用	2,100	0	0	0	-
簡易水道営業損益	7,049,746	14,191,785	3,671,378	△ 10,520,407	-

簡易水道営業損益を前年度と比較すると、

簡易水道営業収益は2,071,705円(3.6%)減少しており、項目別にみると、その他営業収益63,295円(17.3%)の増、給水収益2,135,000円(3.7%)の減となっている。

簡易水道営業費用は8,448,702円(19.5%)増加しており、項目別にみると、原水及び浄水費1,630,845円(15.3%)、総係費603,911円(4.5%)、減価償却費4,912,235円(32.7%)、資産減

消費2,192,415円(3,282.1%)の増、配水及び給水費890,704円(21.5%)減となっている。

この結果、簡易水道営業損益は3,671,378円の利益となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(i) 上水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	平成20年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道営業外収益	1,441,234	3,848,193	3,454,654	△ 393,539	△ 10.2
受取利息 及び配当金	37,536	30,773	77,908	47,135	153.2
他会計補助金	1,118,000	3,642,000	3,125,000	△ 517,000	△ 14.2
雑収益	285,698	175,420	251,746	76,326	43.5
上水道営業外費用	37,843,327	34,574,251	30,726,594	△ 3,847,657	△ 11.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	37,249,206	34,334,251	30,338,826	△ 3,995,425	△ 11.6
繰延勘定償却費	480,800	240,000	240,000	0	0.0
雑支出	113,321	0	147,768	147,768	皆増
上水道営業外損益	△ 36,402,093	△ 30,726,058	△ 27,271,940	3,454,118	-

上水道営業外損益を前年度と比較すると、

上水道営業外収益は393,539円(10.2%)減少しており、項目別にみると、受取利息及び配当金47,135円(153.2%)、雑収益76,326円(43.5%)の増、他会計補助金517,000円(14.2%)の減となっている。

上水道営業外費用は3,847,657円(11.1%)減少しており、項目別にみると、雑支出147,768円(皆増)の増、支払利息及び企業債取扱諸費3,995,425円(11.6%)の減となっている。

この結果、上水道営業外損益は27,271,940円の損失となっている。

(ii) 簡易水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	平成20年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
簡易水道営業外収益	6,012,160	6,710,770	7,305,991	595,221	8.9
受取利息 及び配当金	50,652	268,770	302,919	34,149	12.7
他会計補助金	5,955,000	6,442,000	6,951,000	509,000	7.9
雑収益	6,508	0	52,072	52,072	皆増
簡易水道営業外費用	10,462,589	9,289,121	10,839,652	1,550,531	16.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	8,865,381	8,561,587	10,112,032	1,550,445	18.1
繰延勘定償却費	1,560,000	680,000	680,000	0	0.0
雑支出	37,208	47,534	47,620	86	0.2
簡易水道営業外損益	△ 4,450,429	△ 2,578,351	△ 3,533,661	△ 955,310	-

簡易水道営業外損益を前年度と比較すると、

簡易水道営業外収益は595,221円(8.9%)増加しており、項目別にみると、受取利息及び配当金34,149円(12.7%)、他会計補助金509,000円(7.9%)、雑収益52,072円(皆増)の増となっている。

簡易水道営業外費用は1,550,531円(16.7%)増加しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費1,550,445円(18.1%)、雑支出86円(0.2%)の増となっている。

この結果、簡易水道営業外損益は3,533,661円の損失となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(i) 上水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	平成20年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道特別利益	0	0	0	0	-
上水道特別損失	0	0	21,400	21,400	皆増
過年度損益修正損	0	0	21,400	21,400	皆増
上水道特別損益	0	0	△ 21,400	△ 21,400	-

上水道特別損益を前年度と比較すると、

上水道特別利益は昨年度に引き続き発生していない。

上水道特別損失は21,400円(皆増)増加しており、この内訳は、過年度損益修正損21,400円(皆増)の増である。

この結果、上水道営業外損益は21,400円の損失となっている。

(ii) 簡易水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	平成20年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
簡易水道特別利益	0	1,768,748	0	△ 1,768,748	皆減
過年度損益修正益	0	1,768,748	0	△ 1,768,748	皆減
簡易水道特別損失	0	0	8,694	8,694	皆増
過年度損益修正損	0	0	8,694	8,694	皆増
簡易水道特別損益	0	1,768,748	△ 8,694	△ 1,777,442	-

簡易水道特別損益を前年度と比較すると、

簡易水道特別利益は1,768,748円(皆減)減少しており、この内訳は、過年度損益修正益1,768,748円(皆減)の減である。

簡易水道特別損失は8,694円(皆増)増加しており、この内訳は、過年度損益修正損8,694円(皆増)の増である。

この結果、簡易水道営業外損益は8,694円の損失となっている。

(5) 費用構成の推移

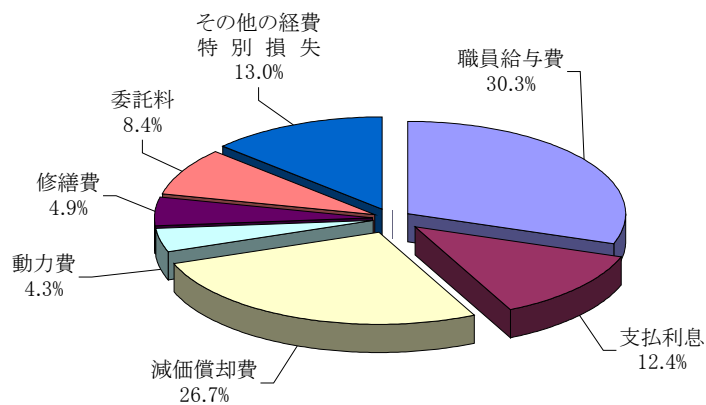
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成18年度(A)		平成19年度(B)		平成20年度(C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	100,240,094	30.6	99,249,899	32.0	98,995,309	30.3	△ 254,590	△ 0.3
支払利息	46,114,587	14.1	42,895,838	13.8	40,450,858	12.4	△ 2,444,980	△ 5.7
減価償却費	79,691,557	24.4	78,720,941	25.4	87,316,726	26.7	8,595,785	10.9
動力費	12,788,216	3.9	12,858,172	4.1	14,170,978	4.3	1,312,806	10.2
修繕費	24,374,379	7.4	15,767,003	5.1	16,215,902	4.9	448,899	2.8
委託料	26,788,964	8.2	20,382,088	6.6	27,337,904	8.4	6,955,816	34.1
その他の経費	37,232,456	11.4	40,233,725	13.0	42,468,381	13.0	2,234,656	5.6
特別損失	0	0.0	0	0.0	30,094	0.0	30,094	皆増
合計	327,230,253	100.0	310,107,666	100.0	326,986,152	100.0	16,878,486	5.4

(注) 職員給与費は、給料、手当等、法定福利費、総合事務組合負担金及び厚生福利費とする。

①平成20年度費用構成



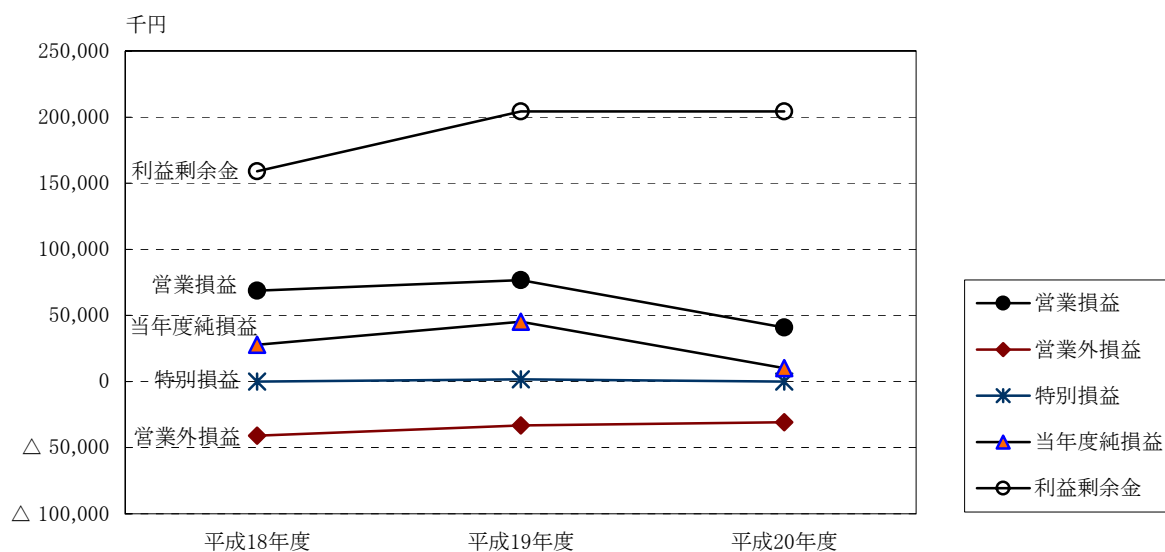
(6) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

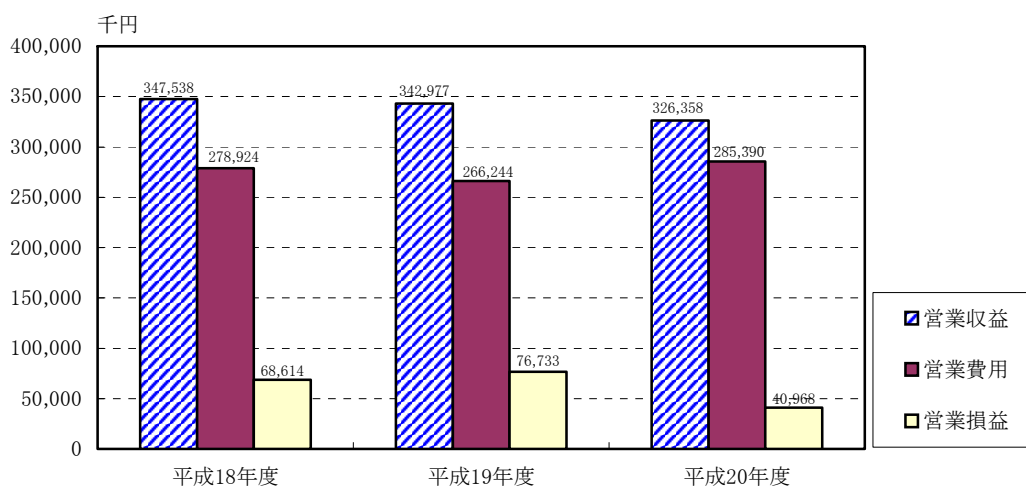
(単位：円、%)

区分	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	平成20年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業収益	347,538,164	342,976,870	326,358,242	△ 16,618,628	△ 4.8
営業費用	278,924,337	266,244,294	285,389,812	19,145,518	7.2
営業損益	68,613,827	76,732,576	40,968,430	△ 35,764,146	-
営業外収益	7,453,394	10,558,963	10,760,645	201,682	1.9
営業外費用	48,305,916	43,863,372	41,566,246	△ 2,297,126	△ 5.2
営業外損益	△ 40,852,522	△ 33,304,409	△ 30,805,601	2,498,808	-
特別利益	0	1,768,748	0	△ 1,768,748	皆減
特別損失	0	0	30,094	30,094	皆増
特別損益	0	1,768,748	△ 30,094	△ 1,798,842	-
総収益	354,991,558	355,304,581	337,118,887	△ 18,185,694	△ 5.1
総費用	327,230,253	310,107,666	326,986,152	16,878,486	5.4
当年度純損益	27,761,305	45,196,915	10,132,735	△ 35,064,180	-
当年度未処分利益剰余金	143,868,675	148,265,590	138,398,325	△ 9,867,265	-
利益剰余金	159,095,675	204,292,590	204,325,325	32,735	-

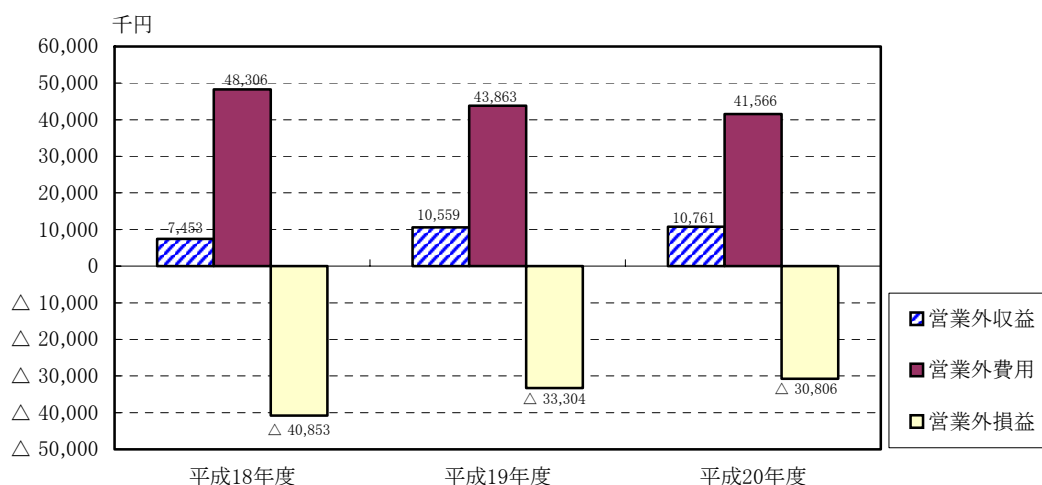
① 営業損益、営業外損益、特別損益、当年度純損益及び利益剰余金の推移



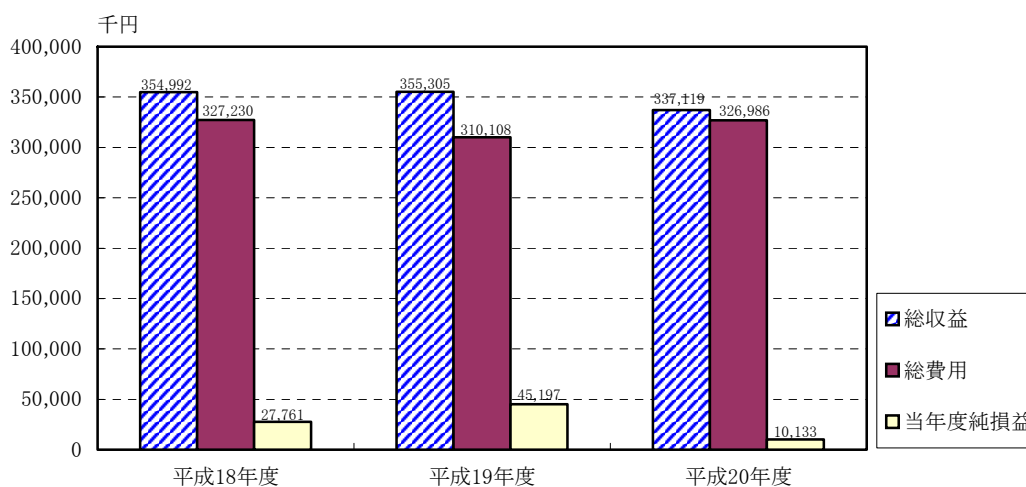
②営業収益、営業費用及び営業損益の推移



③営業外収益、営業外費用及び営業外損益の推移



④総収益、総費用及び当年度純損益の推移



4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目		平成18年度(A)		平成19年度(B)		平成20年度(C)		増減率 (C)/(B)
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
資産の部	有形固定資産	3,842,137,213	95.6	4,059,860,024	94.8	4,190,886,141	92.4	3.2
	土地	(80,775,149)	(2.0)	(80,032,999)	(1.9)	(80,032,999)	(1.8)	(0.0)
	建物	(107,486,287)	(2.7)	(105,050,389)	(2.4)	(102,594,435)	(2.3)	(△2.3)
	構築物	(3,274,991,728)	(81.5)	(3,378,808,074)	(78.9)	(3,383,129,233)	(74.6)	(0.1)
	機械及び装置	(358,652,824)	(8.9)	(487,328,878)	(11.4)	(612,220,942)	(13.5)	(25.6)
	器具及び備品	(5,451,916)	(0.1)	(5,851,513)	(0.1)	(10,698,212)	(0.2)	(82.8)
	車両及び運搬具	(1,902,309)	(0.0)	(2,788,171)	(0.1)	(2,210,320)	(0.0)	(△20.7)
	建設仮勘定	(12,877,000)	(0.3)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	-
	無形固定資産	428,648	0.0	418,648	0.0	408,648	0.0	△2.4
	計	3,842,565,861	95.6	4,060,278,672	94.8	4,191,294,789	92.4	3.2
流動資産	現金預金	122,098,003	3.0	124,483,117	2.9	252,103,041	5.6	102.5
	未収金	49,010,327	1.2	94,640,893	2.2	88,083,152	1.9	△6.9
	貯蔵品	1,825,242	0.0	1,911,772	0.1	1,924,652	0.1	0.7
	計	172,933,572	4.3	221,035,782	5.2	342,110,845	7.6	54.8
繰延勘定	開発費	2,760,000	0.1	1,840,000	0.0	920,000	0.0	△50.0
	計	2,760,000	0.1	1,840,000	0.0	920,000	0.0	△50.0
資産合計		4,018,259,433	100.0	4,283,154,454	100.0	4,534,325,634	100.0	5.9
負債の部	引当金	64,753,000	1.6	64,753,000	1.5	64,753,000	1.4	0.0
	計	64,753,000	1.6	64,753,000	1.5	64,753,000	1.4	0.0
	未払金	9,166,307	0.2	4,322,044	0.1	77,867,855	1.7	1,701.6
	預り金	18,648,988	0.5	19,063,166	0.5	19,423,489	0.5	1.9
計	27,815,295	0.7	23,385,210	0.6	97,291,344	2.2	316.0	
負債合計		92,568,295	2.3	88,138,210	2.1	162,044,344	3.6	83.9
資本の部	自己資本金	676,959,597	16.8	676,959,597	15.8	687,059,597	15.2	1.5
	借入資本金	1,477,145,012	36.8	1,635,718,981	38.2	1,743,378,869	38.4	6.6
	計	2,154,104,609	53.6	2,312,678,578	54.0	2,430,438,466	53.6	5.1
	資本剰余金	1,612,490,854	40.1	1,678,045,076	39.2	1,737,517,499	38.3	3.5
	利益剰余金	159,095,675	4.0	204,292,590	4.7	204,325,325	4.5	0.0
	減債積立金	(4,000,000)	(0.1)	(44,800,000)	(1.0)	(54,700,000)	(1.2)	(22.1)
	利益積立金	(1,000,000)	(0.0)	(1,000,000)	(0.0)	(1,000,000)	(0.0)	(0.0)
	建設改良積立金	(10,227,000)	(0.3)	(10,227,000)	(0.2)	(10,227,000)	(0.2)	(0.0)
	当年度未処分利益剰余金	(143,868,675)	(3.6)	(148,265,590)	(3.5)	(138,398,325)	(3.1)	(△6.7)
	計	1,771,586,529	44.1	1,882,337,666	43.9	1,941,842,824	42.8	3.2
資本合計		3,925,691,138	97.7	4,195,016,244	97.9	4,372,281,290	96.4	4.2
負債資本合計		4,018,259,433	100.0	4,283,154,454	100.0	4,534,325,634	100.0	5.9

①資産について

固定資産は、有形固定資産が前年度に比較して131,026,117円(3.2%)増加し、構成比率は92.4%となっている。その内訳は、構築物4,321,159円(0.1%)、機械及び装置124,892,064円(25.6%)、器具及び備品4,846,699円(82.8%)の増、建物2,455,954円(2.3%)、車両及び運搬具577,851円(20.7%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して121,075,063円(54.8%)増加し、構成比率は7.6%となっている。その内訳は、現金預金127,619,924円(102.5%)、貯蔵品12,880円(0.7%)の増、未収金6,557,741円(6.9%)の減となっている。

繰延勘定は、前年度に比較して920,000円(50.0%)減少し、その内訳は、すべて開発費である。

②負債について

負債は、前年度に比較して73,906,134円(83.9%)増加している。その内訳は、流動負債が未払金73,545,811円(1,701.6%)、預り金360,323円(1.9%)の増となっている。

③資本について

資本金については、前年度に比較すると、自己資本金は10,100,000円(1.5%)、借入資本金は107,659,888円(6.6%)の増となっている。

剰余金については、資本剰余金は59,472,423円(3.5%)の増、利益剰余金は、減債積立金9,900,000円(22.1%)の増、当年度未処分利益剰余金9,867,265円(6.7%)の減となっており、合計で32,735円(微増)の増となっている。

(2) 企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
期首未償還残高	1,400,657,392	1,469,562,406	1,477,145,012	1,635,718,981
当年度借入額	185,900,000	108,600,000	294,000,000	271,500,000
当年度償還額	116,994,986	101,017,394	135,426,031	163,840,112
期末未償還残高	1,469,562,406	1,477,145,012	1,635,718,981	1,743,378,869

5. 経営分析

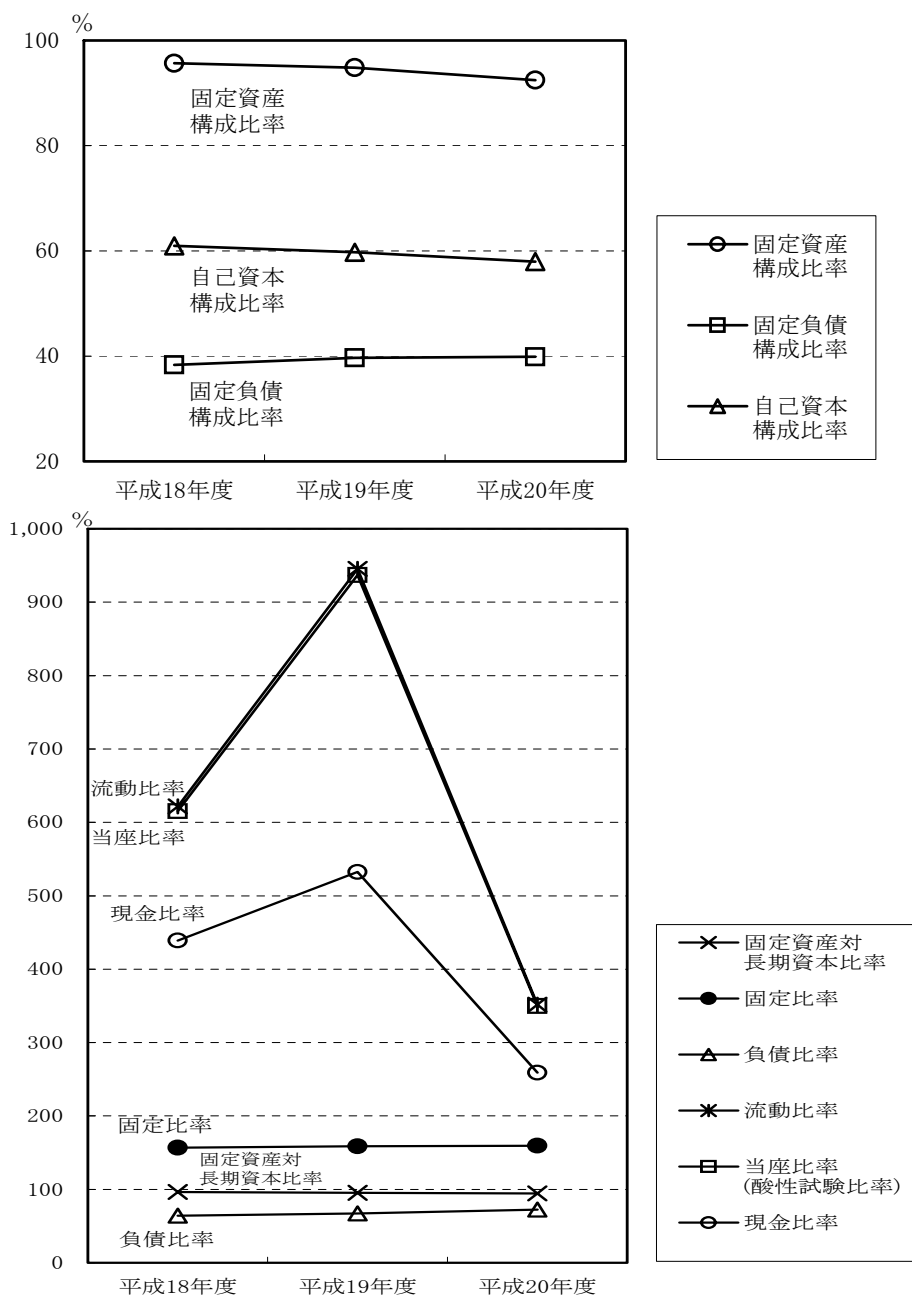
経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

分析項目		平成18年度	平成19年度	平成20年度	説明
構成比率	1. 固定資産比率	95.63	94.80	92.46	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	2. 固定負債比率	38.37	39.70	39.88	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	3. 自己資本比率	60.94	59.75	57.98	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率	96.29	95.32	94.46	長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
	5. 固定比率	156.93	158.65	159.43	自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
	6. 負債比率	64.11	67.36	72.48	自己資本に対する負債総額（負債＋借入資本金）を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
	7. 流動比率	621.72	945.19	351.64	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	615.16	937.02	349.66	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正当座比率は、100%以上とされている。
	9. 現金比率	438.96	532.32	259.12	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

①主要財務比率(過去3か年度)の推移



②過去3か年度の傾向

各分析指標の状況を見ると、流動比率、当座比率及び現金比率共に前年度に比べ下降はしたものの、適正比率を超える比率で推移しており、資金面での安定性を示している。

自己資本構成比率は57.98%で、固定資産対長期資本比率は94.46%で、各々ほぼ横ばいで推移している。

固定比率は159.43とやや上昇しており、財務安定性の判断数値である100%を超える数値であるが、これは、固定資産の調達が自己資本以外の他人資本に頼っていることであり、つまり、借入金の増加を表し、財政的に不安定さを示している。他の指標がおおむね良好であるので、今すぐに財務安定性に影響を及ぼすとは考えにくいですが、過剰投資とならないよう留意していく必要がある。

(2) 収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	説 明
1. 総収支比率	108.48	114.57	103.10	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経常収支比率	108.48	114.00	103.11	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	125.48	128.82	114.37	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

営業外収益が201,682円(1.9%)の増、営業収益が16,618,628円(4.8%)、特別利益が1,768,748円(皆減)の減であった。また、営業費用が19,145,518円(7.2%)、特別損失が30,094円(皆増)の増、営業外費用が2,297,126円(5.2%)の減であった。その結果、総収支比率は103.10%と、前年度に比較して11.47ポイント下降している。

②経常収支比率

前年度に比較して10.89ポイント下降している。

③営業収支比率

営業収益が16,618,628円(4.8%)の減、営業費用が19,145,518円(7.2%)の増となり、前年度に比較して14.45ポイント下降している。

④収益性に関する主な指標(過去3か年度)の推移

